

令和3年3月定例会
(2021年)

議案書②

3月5日提出

【条例】

市議案第40号

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の設定について

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例を次のように設定するものとする。

令和3年（2021年）3月5日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等の改正に伴い，所要の規定を改正するため，提案するものである。

豊中市条例第 号

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

(豊中市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第1条 豊中市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第69号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に，傍線で示すように改める。

（ 現 行 ）	（ 改 正 後 ）
<p>目次</p> <p>第1章～第13章 （省 略）</p> <p>附則 (指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 （省 略）</p> <p>2 （省 略）</p> <p>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</p> <p>第29条 （省 略）</p> <p>2 （省 略）</p> <p>3 サービス提供責任者は，第25条に規定する業務のほか，次に掲げる業務</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第13章 （省 略）</p> <p><u>第14章 雑則（第277条）</u></p> <p>附則 (指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 （省 略）</p> <p>2 （省 略）</p> <p><u>3 指定居宅サービス事業者は，利用者の人権の擁護，虐待の防止等のため，必要な体制の整備を行うとともに，その従業者に対し，研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定居宅サービス事業者は，指定居宅サービスを提供するに当たっては，介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し，適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</p> <p>第29条 （省 略）</p> <p>2 （省 略）</p> <p>3 サービス提供責任者は，第25条に規定する業務のほか，次に掲げる業務</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>を行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p><u>(2)の2</u> (省 略)</p> <p>(3)～(8) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p>	<p>を行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p><u>(2)の2</u> (省 略)</p> <p>(3)～(8) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 指定訪問介護事業者は、適切な指定訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第32条の2 指定訪問介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 (省 略)</p>	<p><u>を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定訪問介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 (省 略)</p> <p>2 <u>指定訪問介護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(8) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条</u>から第36条まで及び第37条から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるの</p>	<p>(9) (省 略)</p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p><u>第57条の2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問入浴介護を提供できるよう、指定訪問入浴介護事業所ごとに、訪問入浴介護従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。</u></p> <p><u>2 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者によって指定訪問入浴介護を提供しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定訪問入浴介護事業者は、訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定訪問入浴介護事業者は、全ての訪問入浴介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定訪問入浴介護事業者は、適切な指定訪問入浴介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問入浴介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>から第36条まで及び第37条から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とある</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>は「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条から第36条まで、第37条、第38条(第5項及び第6項を除く。)</u>、<u>第39条から第41条まで及び第48条並びに前節(第52条第1項及び第59条を除く。)</u>の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第77条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p>	<p>のは「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2から第36条まで、第37条から第41条まで(第38条第5項及び第6項を除く。)</u>及び第48条並びに前節(第52条第1項及び第59条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第77条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(7) (省 略)</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし，その方針は，次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は，リハビリテーション会議（次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために，利用者及びその家族の参加を基本としつつ，医師，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士，介護支援専門員，居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）の開催により，リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め，利用者に対し，適切なサービスを提供すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第87条 指定訪問リハビリテーション事業者は，指定訪問リハビリテーション事業所ごとに，次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p>	<p>(8) (省 略)</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし，その方針は，次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は，リハビリテーション会議（次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために，利用者及びその家族の参加を基本としつつ，医師，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士，介護支援専門員，居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし，利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては，テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。以下同じ。）の開催により，リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め，利用者に対し，適切なサービスを提供すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第87条 指定訪問リハビリテーション事業者は，指定訪問リハビリテーション事業所ごとに，次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(6) (省 略)</p> <p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第95条 (省 略)</p> <p>2 薬剤師，<u>歯科衛生士又は管理栄養士</u>の行う指定居宅療養管理指導の方針は，次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) (省 略)</p>	<p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第95条 (省 略)</p> <p>2 薬剤師の行う指定居宅療養管理指導の方針は，次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p><u>(4) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては，療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は，居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し，居宅サービス計画の作成，居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。</u></p> <p><u>(5) 前号に規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については，原則として，サービス担当者会議に参加することにより行わなければならないこと。</u></p> <p><u>(6) 前号の場合において，サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については，居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して，原則として，情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行わなければならないこと。</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>3 <u>歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は，次に掲げるとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては，医師又は歯科医師の指示</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p>	<p><u>に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう妥当適切に行うこと。</u></p> <p>(2) <u>指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</u></p> <p>(3) <u>常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。</u></p> <p>(4) <u>それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p>(10) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(10) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第108条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第110条 (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第111条 (省 略)</p> <p>2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない</u></p>	<p>(11) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第108条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定通所介護事業者は、全ての通所介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 指定通所介護事業者は、<u>適切な指定通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第110条 (省 略)</p> <p>2 指定通所介護事業者は、<u>前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第111条 (省 略)</p> <p>2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>い。</p> <p>(事故発生時の対応)</p> <p><u>第111条の2</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p>	<p>(1) <u>当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね6月に1回以上開催するとともに、<u>その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定通所介護事業所において、通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(地域との連携等)</u></p> <p><u>第111条の2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>3 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(事故発生時の対応)</p> <p><u>第111条の3</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、第34条から第36条まで、第37条から第39条まで、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>通所介護従業者</u>」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「<u>通所介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第115条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、第34条から第36条まで、第37条から第39条まで、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第4項並びに前節(第113条を除く。)の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第107条に規定する運営規程をいう。<u>第34条</u>において同じ。)」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型通所介護従業者」という。)」と、第28条及び第34条中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第4項中「前項ただし書の場合(指定通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型通所介護事業者が共生型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第105条第2号、第106条第5項及び第108条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同</p>	<p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条、<u>第38条</u>、<u>第40条の2</u>、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、<u>同項</u>、<u>第28条</u>、<u>第32条の2第2項</u>、<u>第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「<u>通所介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第115条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条、<u>第38条</u>、<u>第40条の2</u>、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第4項並びに前節(第113条を除く。)の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第107条に規定する運営規程をいう。<u>第34条第1項</u>において同じ。)」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型通所介護従業者」という。)」と、第28条、<u>第32条の2第2項</u>、<u>第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第4項中「前項ただし書の場合(指定通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型通所介護事業者が共生型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第105条第2号、第106条第5項、<u>第108条第3項及び第4項並びに第111条第2項第1号及び第3号</u>中「通所介護従業者」と</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>項第3号中「次条において準用する第27条」とあるのは「第27条」と、同項第4号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、<u>第39条</u>、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「<u>第107条</u>」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、<u>第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と</u>、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第143条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければなら</p>	<p>あるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第27条」とあるのは「第27条」と、同項第4号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、<u>第28条、第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、<u>第40条の2</u>、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「<u>第107条</u>」と、<u>同項、第28条、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と</u>、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第143条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければなら</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>い。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第144条 (省 略)</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない</u>。</p> <p>い。</p> <p>(準用)</p> <p>第146条 第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、第34条、第35条、第37条から第41条まで、第69条、第103条及び第108条から第110条までの規定は、</p>	<p>い。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第144条 (省 略)</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない</u>。</p> <p><u>(1) 当該通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該通所リハビリテーション事業所において、通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第146条 第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、<u>第28条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条、第35条、第37条から第41条まで、第69条、第103条及び第108条から第110</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第143条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、<u>第108条第3項</u>中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 指定短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第129条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第165条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節及び次節において同じ。）が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定短期</p>	<p>条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第143条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、<u>第108条第3項及び第4項</u>中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 指定短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第129条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第165条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 医師 <u>1人以上</u></p> <p>(2) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに<u>1人以上</u></p> <p>(3) 介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに<u>1人以上</u></p> <p>(4) 栄養士 <u>1人以上</u></p> <p>(5) 機能訓練指導員 <u>1人以上</u></p> <p>(6) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>第1項第2号の生活相談員並びに同項第3号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、この限りでない。</u></p>	<p>定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 医師 <u>1以上</u></p> <p>(2) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに<u>1以上</u></p> <p>(3) 介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。）常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに<u>1以上</u></p> <p>(4) 栄養士 <u>1以上</u></p> <p>(5) 機能訓練指導員 <u>1以上</u></p> <p>(6) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>第1項第2号の生活相談員のうち1人以上は、常勤でなければならない。また、同項第3号の介護職員又は看護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、生活相談員、介護職員及び看護職員のいずれも常勤で配置しないことができる。</u></p> <p>6 <u>指定短期入所生活介護事業者は、第1項第3号の規定により看護職員を配置しなかった場合であつても、利用者の状態像に応じて必要がある場合には、病院、診療所又は指定訪問看護ステーション（併設事業所にあつては、当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）を含む。）との密接な連携により看護職員を確保す</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p><u>6</u> (省 略)</p> <p><u>7</u> 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項から<u>第6項</u>までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第151条 指定短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第168条において準用する<u>第110条</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p>	<p><u>ることとする。</u></p> <p><u>7</u> (省 略)</p> <p><u>8</u> 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項から<u>第7項</u>までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第151条 指定短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第168条において準用する<u>第110条第1項</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>イ 第168条において準用する<u>第110条</u>に規定する訓練については、<u>同条</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 併設事業所の場合にあっては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び<u>当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等</u>(以下この章において「併設本体施設」という。)の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。</p> <p>4～7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第164条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(指定短期入所生活介護事業所が第148条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、第3号を除く。)に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、第34条から第36条まで、第37条から<u>第41条</u>まで、</p>	<p>イ 第168条において準用する<u>第110条第1項</u>に規定する訓練については、<u>同項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 併設事業所の場合にあっては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び併設本体施設の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。</p> <p>4～7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第164条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(指定短期入所生活介護事業所が第148条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、第3号を除く。)に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条か</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第56条, 第108条, 第110条及び第111条は, 指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と</u>, <u>第108条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第171条 ユニット型指定短期入所生活介護の事業を行う者(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業所」という。)の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は, 耐火建築物でなければならない。ただし, 次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定短期入所生活介護事業所の建物にあっては, 準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって, 次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上, 第181条において準用する第168条において準用する<u>第110条</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第181条において準用する第168条において準用する<u>第110条</u>に規定する訓練については, <u>同条</u>に規定する計画に従い, 昼間及び夜</p>	<p>ら<u>第41条まで(第39条第2項を除く。)</u>, 第56条, 第108条, 第110条及び<u>第111条の規定は</u>, 指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第32条の2第2項, 第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と</u>, <u>第108条第3項及び第4項並びに第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第171条 ユニット型指定短期入所生活介護の事業を行う者(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定短期入所生活介護事業所」という。)の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は, 耐火建築物でなければならない。ただし, 次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定短期入所生活介護事業所の建物にあっては, 準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって, 次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上, 第181条において準用する第168条において準用する<u>第110条第1項</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第181条において準用する第168条において準用する<u>第110条第1項</u>に規定する訓練については, <u>同項</u>に規定する計画に従い, 昼間</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 第2項各号に掲げる設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第154条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第152条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、ユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第180条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p>	<p>及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 第2項各号に掲げる設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第154条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第152条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、ユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第180条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。<u>この場合において、ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>6・7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第178条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(ユニット型指定短期入所生活介護事業所が第148条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、第3号及び第4号を除く。)に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第179条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。</p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>6・7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第178条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(ユニット型指定短期入所生活介護事業所が第148条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、第3号及び第4号を除く。)に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第179条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第181条の3 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、第34条から第36条まで、第37条から<u>第41条</u>まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条及び第149条並びに第4節(第168条を除く。)の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条</u>中「運営規程」とあるのは「運営規程(第164条に規定する運営規程をいう。第152条第1項において同じ。)」と、「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。)</u>」と、<u>第108条第3項</u>中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護従業者</u>」と、第152条第1項中「第164条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、同項、第155条第3項、第156条第1項及び第163条中「<u>短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護従業者</u>」と、第167条第2項第2号中「次条において</p>	<p><u>該ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、全ての短期入所生活介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所生活介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第181条の3 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条から<u>第41条</u>まで(第39条第2項を除く。)、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条及び第149条並びに第4節(第168条を除く。)の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項</u>中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。)</u>」と、第34条第1項中「運営規程」とあるのは「運営規程(第164条に規定する運営規程をいう。第152条第1項において同じ。)」と、<u>同項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護従業者</u>」と、<u>第108条第3項及び第4項並びに第111条第2項第1号及び第3号</u>中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>共生型短期入所生活介護従業者</u>」と、第152条第1項中「第164</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第27条」とあるのは「第27条」と、同項第5号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第40条第2項」とあるのは「第40条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第183条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 生活相談員 <u>1</u>人以上</p> <p>(2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第166条に規定する基準該当介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当短期入所生活介護又は基準該当介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第185条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに<u>1</u>人以上</p>	<p>条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、同項、第155条第3項、第156条第1項及び第163条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第167条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第27条」とあるのは「第27条」と、同項第5号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第40条第2項」とあるのは「第40条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第183条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 生活相談員 <u>1</u>以上</p> <p>(2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第166条に規定する基準該当介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当短期入所生活介護又は基準該当介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第185条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに<u>1</u>以上</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(3) 栄養士 <u>1人以上</u></p> <p>(4) 機能訓練指導員 <u>1人以上</u></p> <p>(5) (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、<u>第27条、第34条から第36条まで、第37条、第38条(第5項及び第6項を除く。)</u>、<u>第39条から第41条まで</u>、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節(第154条第1項及び第168条を除く。)の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、<u>第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と</u>、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第167条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第27条」とあるのは「第27条」と、同項第5号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と、同項第6号中「次条にお</p>	<p>(3) 栄養士 <u>1以上</u></p> <p>(4) 機能訓練指導員 <u>1以上</u></p> <p>(5) (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、<u>第27条、第32条の2、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで(第38条第5項及び第6項並びに第39条第2項を除く。)</u>、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節(第154条第1項及び第168条を除く。)の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と</u>、第108条第3項及び第4項並びに第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第167条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第27条」</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>いて準用する第40条第2項」とあるのは「第40条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第201条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、第34条、第35条、第37条から<u>第41条</u>まで、第56条、第108条、第110条、第144条、第152条、第153条第2項及び第166条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第108条第3項</u>中「通所介護従業者」とあるのは「<u>短期入所療養介護従業者</u>」と、第152条第1項中「第164条」とあるのは「第201条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p>	<p>とあるのは「第27条」と、同項第5号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第40条第2項」とあるのは「第40条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第201条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) (省 略)</u></p> <p>(準用)</p> <p>第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条、第35条、第37条から<u>第41条</u>まで（<u>第39条第2項を除く。</u>）、第56条、第108条、第110条、第144条、第152条、第153条第2項及び第166条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項</u>、<u>第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第108条第3項及び第4項</u>中「通所介護従業者」とあるのは「<u>短期入所療養介護従業者</u>」と、<u>第144条第2項第1号及び第3号</u>中「<u>通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>短期入所療養介護従業者</u>」と、第152条第1項中「第164条」とあるのは「第201条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(設備に関する基準)</p> <p>第220条 (省 略)</p>	<p>(運営規程)</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、全ての短期入所療養介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所療養介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(設備に関する基準)</p> <p>第220条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 指定特定施設は、介護居室（指定特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。）、一時介護室（一時的に利用者に移して指定特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下同じ。）、浴室、便所、食堂、機能訓練室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有しなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室（一時的に利用者に移して指定特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下同じ。）を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。</p> <p>3～6 （省 略） （指定特定施設入居者生活介護の取扱方針）</p> <p>第226条 （省 略）</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) （省 略）</p> <p>7 （省 略） （運営規程）</p> <p>第232条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次</p>	<p>2 指定特定施設は、介護居室（指定特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。）、一時介護室（一時的に利用者に移して指定特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下同じ。）、浴室、便所、食堂、機能訓練室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有しなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。</p> <p>3～6 （省 略） （指定特定施設入居者生活介護の取扱方針）</p> <p>第226条 （省 略）</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) （省 略）</p> <p>7 （省 略） （運営規程）</p> <p>第232条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第233条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、<u>第27条</u>、第34条から第36条まで、<u>第37条</u>から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条及び第159条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業につ</p>	<p>に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第233条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、指定特定施設入居者生活介護事業者は、全ての特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 指定特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、<u>第37条</u>、<u>第38条</u>、<u>第40条</u>から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条及び第159条の規定は、指</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>いて準用する。この場合において、<u>第34条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「<u>特定施設従業者</u>」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>特定施設従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第245条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p>(10) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第248条 第12条，第13条，第22条，<u>第27条</u>，第34条から第36条まで，<u>第37条</u>から第41条まで，第55条，第56条，第110条，第111条，第222条，第224条から第227条まで，第230条，第231条及び第233条から第235条までの規定は，外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において，<u>第34条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「<u>外部サービス利用型特定施設従業者</u>」と，第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「<u>指定特定施設及び受託居宅サービス事業所</u>」と，第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>指定特定施設の従業者</u>」と，第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介</p>	<p>定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において，<u>第32条の2第2項</u>，<u>第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「<u>特定施設従業者</u>」と，第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>特定施設従業者</u>」と，<u>第111条第2項第1号及び第3号</u>中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>特定施設従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第245条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p>(10) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(11) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第248条 第12条，第13条，第22条，<u>第27条</u>，<u>第32条の2</u>，第34条から第36条まで，<u>第37条</u>，<u>第38条</u>，<u>第40条</u>から第41条まで，第55条，第56条，第110条，第111条，第222条，第224条から第227条まで，第230条，第231条及び第233条から第235条までの規定は，外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において，<u>第32条の2第2項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>指定特定施設の従業者</u>」と，<u>第34条第1項</u>中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>外部サービス利用型特定施設従業者</u>」と，第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第257条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第260条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p>	<p>定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>指定特定施設の従業者</u>」と、第111条第2項第1号及び第3号中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>指定特定施設の従業者</u>」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第257条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第260条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p><u>6 指定福祉用具貸与事業者は、当該指定福祉用具貸与事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うこと</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(掲 示 及 び 目 録 の 備 え 付 け)</p> <p>第 2 6 1 条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(準 用)</p> <p>第 2 6 3 条 第 9 条 から 第 2 0 条 まで、第 2 2 条、<u>第 2 7 条</u>、第 3 5 条、第 3 6 条、第 3 7 条 から 第 4 1 条 まで、第 5 6 条 並 び に 第 1 0 8 条 第 1 項 <u>及 び 第 2 項</u> の 規 定 は、指 定 福 祉 用 具 貸 与 の 事 業 に つ い て 準 用 す る。こ の 場 合 に お い て、第 9 条 第 1 項 中 「第 3 0 条」とあるのは「<u>第 2 5 7 条</u>」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第 1 1 条 中 「以下 同 じ。）」とあるのは「以下 同 じ。）」、取 り 扱 う 福 祉 用 具 の 種 目」と、第 1 5 条 第 2 項 中 「適 切 な 指 導」とあるのは「<u>適 切 な 相 談 又 は 助 言</u>」と、第 1 9 条 中 「訪問 介 護 員 等」とあるのは「<u>従 業 者</u>」と、「初 回 訪 問 時 及 び 利 用 者」とあるのは「<u>利 用 者</u>」と、第 2 0 条 第 1 項 中 「提 供 日 及 び 内 容」とあるのは「<u>提 供 の 開 始 日 及 び 終 了 日 並 び に 種 目 及 び 品 名</u>」と、第 2 2 条 中 「内 容」とあるのは「種</p>	<p><u>ができるものとする。)</u> を お お む ね 6 月 に 1 回 以 上 開 催 す る と と も に、そ の 結 果 に つ い て、福 祉 用 具 専 門 相 談 員 に 周 知 徹 底 を 図 る こ と。</p> <p>(2) 当 該 指 定 福 祉 用 具 貸 与 事 業 所 に お け る 感 染 症 の 予 防 及 び ま ん 延 の 防 止 の た め の 指 針 を 整 備 す る こ と。</p> <p>(3) 当 該 指 定 福 祉 用 具 貸 与 事 業 所 に お い て、福 祉 用 具 専 門 相 談 員 に 対 し、<u>感 染 症 の 予 防 及 び ま ん 延 の 防 止 の た め の 研 修 及 び 訓 練 を 定 期 的 に 実 施 す る こ と。</u></p> <p>(掲 示 及 び 目 録 の 備 え 付 け)</p> <p>第 2 6 1 条 (省 略)</p> <p>2 <u>指 定 福 祉 用 具 貸 与 事 業 者 は、前 項 に 規 定 す る 事 項 を 記 載 し た 書 面 を 当 該 指 定 福 祉 用 具 貸 与 事 業 所 に 備 え 付 け、か つ、こ れ を い つ で も 関 係 者 に 自 由 に 閲 覧 さ せ る こ と に よ り、同 項 の 規 定 に よ る 掲 示 に 代 え る こ と が で き る。</u></p> <p>3 (省 略)</p> <p>(準 用)</p> <p>第 2 6 3 条 第 9 条 から 第 2 0 条 まで、第 2 2 条、<u>第 2 7 条</u>、<u>第 3 2 条 の 2</u>、第 3 5 条、第 3 6 条、第 3 7 条 から 第 4 1 条 まで、第 5 6 条 並 び に 第 1 0 8 条 第 1 項、<u>第 2 項 及 び 第 4 項</u> の 規 定 は、指 定 福 祉 用 具 貸 与 の 事 業 に つ い て 準 用 す る。こ の 場 合 に お い て、第 9 条 第 1 項 中 「第 3 0 条」とあるのは「<u>第 2 5 7 条</u>」と、<u>同 項、第 3 2 条 の 2 第 2 項 並 び に 第 4 0 条 の 2 第 1 号 及 び 第 3 号 中</u>「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第 1 1 条 中 「以下 同 じ。）」とあるのは「以下 同 じ。）」、取 り 扱 う 福 祉 用 具 の 種 目」と、第 1 5 条 第 2 項 中 「適 切 な 指 導」とあるのは「<u>適 切 な 相 談 又 は 助 言</u>」と、第 1 9 条 中 「訪問 介 護 員 等」とあるのは「<u>従 業 者</u>」と、「初 回 訪 問 時 及 び 利 用 者」とあるのは「<u>利 用 者</u>」と、第 2 0 条 第 1 項 中 「提 供 日 及 び 内 容」とあるのは</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>目、品名」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、<u>第27条</u>、第35条、第36条、第37条、<u>第38条</u> (第5項及び第6項を除く。)、<u>第39条から第41条まで</u>、第56条、第108条第1項及び第2項、第249条、第251条、第252条並びに<u>第4節</u> (第253条第1項及び第263条を除く。)の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「<u>第257条</u>」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービスの利用</u>」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p>	<p>「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と、同条第4項中「通所介護従業者」とあるのは「<u>福祉用具専門相談員</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第35条、第36条、第37条から<u>第41条まで</u> (<u>第38条第5項及び第6項を除く。</u>)、第56条、第108条第1項、<u>第2項及び第4項</u>、第249条、第251条、第252条並びに<u>前節</u> (第253条第1項及び第263条を除く。)の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「<u>第257条</u>」と、<u>同項</u>、<u>第32条の2第2項並びに第40条の2第1号及び第3号中</u>「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービスの利用</u>」と、同条第4項中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>福祉用具専門相談員</u>」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、<u>第27条</u>、第33条、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条、第108条第1項及び第2項、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する<u>第257条</u>」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「(以下同じ。)」とあるのは「(以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、<u>第33条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と、第254条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「貸与」とあるのは「販売」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第258条及び第259条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と読み替えるものとする。</p>	<p>替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、<u>第27条</u>、<u>第32条の2</u>、第33条、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条、第108条第1項、<u>第2項及び第4項</u>、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する<u>第257条</u>」と、<u>同項</u>、<u>第32条の2第2項</u>、<u>第33条第3項第1号及び第3号並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「(以下同じ。)」とあるのは「(以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、<u>第33条第1項</u>中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第108条第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と、<u>同条第4項</u>中「<u>通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>福祉用具専門相談員</u>」と、第254条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「貸与」とあるのは「販売」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第258条及び第259条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><u>第14章 雑則</u></p> <p>(電磁的記録等)</p> <p><u>第277条</u> <u>指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当た</u> <u>者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定にお</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～8 (省 略)</p> <p>9 第218条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成3</p>	<p><u>て書面（書面，書類，文書，謄本，抄本，正本，副本，複本その他文字，図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第12条第1項（第42条の3，第47条，第59条，第63条，第79条，第89条，第98条，第113条，第115条，第135条，第146条，第168条（第181条において準用する場合を含む。），第181条の3，第188条，第204条（第216条において準用する場合を含む。），第237条，第248条，第263条，第265条及び第276条において準用する場合を含む。）及び第224条第1項（第248条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録（電子的方式，磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は，交付，説明，同意，承諾，締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～8 (省 略)</p> <p>9 第218条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>6年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項及び附則第11項において同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>10 第240条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>11 第220条及び第242条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を置かないことができる。</p>	<p><u>年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項及び附則第11項において同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>10 第240条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>11 第220条及び第242条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を置かないことができる。</p>

(豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第2条 豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成26年豊中市条例第64号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第4章 (省 略)</p> <p>附則</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号)の例による。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第7条 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第4章 (省 略)</p> <p><u>第5章 雑則(第34条)</u></p> <p>附則</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号。<u>以下「基準省令」という。</u>)の例による。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>5 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第7条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、<u>利用者は、複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること等</u>につき説明を行い、理解を得なければならぬ。</p> <p>3～8 (省 略)</p> <p>(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)</p> <p>第16条 指定居宅介護支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) 介護支援専門員は、サービス担当国会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議</u>をいう。以下同じ。)の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、利用者(末期の悪性腫瘍の患者に限る。)の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師(以</p>	<p>2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、<u>利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項において「訪問介護等」という。)</u>がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、<u>前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数</u>のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等につき説明を行い、理解を得なければならぬ。</p> <p>3～8 (省 略)</p> <p>(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)</p> <p>第16条 指定居宅介護支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) 介護支援専門員は、サービス担当国会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族(以下この号において「利用者等」という。)</u>が参加する場合にあっては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならぬ。</u>をい</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>下この条において「主治の医師等」という。)の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(13) (省 略)</p> <p><u>(13の2)</u> (省 略)</p> <p>(14)～(18) (省 略)</p> <p><u>(18の2)</u> (省 略)</p> <p>(19) (省 略)</p> <p><u>(19の2)</u> (省 略)</p>	<p>う。以下同じ。)の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、利用者(末期の悪性腫瘍の患者に限る。)の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師(以下この条において「主治の医師等」という。)の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(13) (省 略)</p> <p><u>(13)の2</u> (省 略)</p> <p>(14)～(18) (省 略)</p> <p><u>(18)の2</u> (省 略)</p> <p><u>(18)の3 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に</u> <u>係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サ</u> <u>ービス費及び特例地域密着型介護サービス費(以下この号において「サー</u> <u>ビス費」という。)の総額が居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占</u> <u>める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に</u> <u>占める割合が基準省令第13条第18号の3の厚生労働大臣が定める基</u> <u>準に該当する場合であって、かつ、市からの求めがあった場合には、当該</u> <u>指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当</u> <u>該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該</u> <u>居宅サービス計画を市に届け出なければならないこと。</u></p> <p>(19) (省 略)</p> <p><u>(19)の2</u> (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(20)～(27) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p><u>(6)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第22条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p>	<p>(20)～(27) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第22条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第22条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画につい</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(掲 示)</p> <p>第 2 5 条 (省 略)</p>	<p><u>て周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p><u>(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)</u></p> <p>第 2 4 条の 2 <u>指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。) をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲 示)</p> <p>第 2 5 条 (省 略)</p> <p>2 <u>指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第 3 0 条の 2 <u>指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止す</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p><u>るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第5章 雑則</u></p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第34条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条（前条において準用する場合を含む。）及び第16条第24号（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p>2. <u>指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p><u>付, 説明, 同意, 承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち, この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては, 当該交付等の相手方の承諾を得て, 書面に代えて, 電磁的方法(電子的方法, 磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。</u></p>

(豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員, 設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第3条 豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員, 設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年豊中市条例第70号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に, 傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第9章 (省 略)</p> <p>附則</p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第9章 (省 略)</p> <p><u>第10章 雑則(第205条)</u></p> <p>附則</p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 指定地域密着型サービス事業者は, 利用者の人権の擁護, 虐待の防止等のため, 必要な体制の整備を行うとともに, その従業者に対し, 研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型サービス事業者は, 指定地域密着型サービスを提供するに当たっては, 介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し, 適切かつ有効</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第7条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。<u>第153条第12項</u>において同じ。)</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第190条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。)</p> <p>(3) 指定特定施設(指定居宅サービス等基準条例第217条第1項に規定する指定特定施設をいう。)</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所(第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所(第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。<u>第65条第1項</u>、第66条、第83条第6項、第84条第3項及び第85条において同じ。)</p>	<p><u>に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第7条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。<u>第48条第4項第1号及び第153条第12項</u>において同じ。)</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第190条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。<u>第48条第4項第2号</u>において同じ。)</p> <p>(3) 指定特定施設(指定居宅サービス等基準条例第217条第1項に規定する指定特定施設をいう。<u>第48条第4項第3号</u>において同じ。)</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所(第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。<u>第48条第4項第4号</u>において同じ。)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所(第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。<u>第48条第4項第5号</u>、<u>第65条第1項</u>、第66条、第83条第6項、第84条第3項及び第85条において同じ。)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(6) 指定地域密着型特定施設(第130条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。<u>第65条第1項</u>, 第66条第1項及び第83条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第151条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。<u>第65条第1項</u>, 第66条第1項及び第83条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(第193条第1項に規定する<u>指定小規模多機能型居宅介護事業所</u>をいう。<u>第5章</u>から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) (省 略)</p> <p>6～12 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第32条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p>	<p>(6) 指定地域密着型特定施設(第130条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。<u>第48条第4項第6号</u>, <u>第65条第1項</u>, 第66条第1項及び第83条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第151条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。<u>第48条第4項第7号</u>, <u>第65条第1項</u>, 第66条第1項及び第83条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(第193条第1項に規定する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>をいう。<u>第48条第4項第8号</u>及び<u>第5章</u>から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) (省 略)</p> <p>6～12 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第32条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第34条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p><u>随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第33条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第34条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置そ</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(掲 示)</p> <p>第 3 5 条 (省 略)</p> <p>(地 域 と の 連 携 等)</p> <p>第 4 0 条 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 事 業 者 は、 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 の 提 供 に 当 た っ て は、 利 用 者、 利 用 者 の 家 族、 地 域 住 民 の 代 表 者、 地 域 の 医 療 関 係 者、 市 の 職 員 又 は 当 該 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 事 業 所 が 所 在 す る 区 域 を 管 轄 す る 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー の 職 員、 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 に つ い て 知 見 を 有 す る 者 等 に よ り 構 成 さ れ る 協 議 会 (以 下 こ の 項 に お い て 「 介 護 ・ 医 療 連 携 推 進 会 議 」 と い う。) を 設 置 し、 お お む ね 6 月 に 1 回 以 上、 介 護 ・ 医 療 連 携 推 進 会 議 に 対 し て 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 の 提 供 状 況 等 を 報 告 し、 介 護 ・ 医</p>	<p><u>他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲 示)</p> <p>第 3 5 条 (省 略)</p> <p>2 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(地 域 と の 連 携 等)</p> <p>第 4 0 条 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 事 業 者 は、 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 の 提 供 に 当 た っ て は、 利 用 者、 利 用 者 の 家 族、 地 域 住 民 の 代 表 者、 地 域 の 医 療 関 係 者、 市 の 職 員 又 は 当 該 指 定 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 事 業 所 が 所 在 す る 区 域 を 管 轄 す る 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー の 職 員、 定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 に つ い て 知 見 を 有 す る 者 等 に よ り 構 成 さ れ る 協 議 会 (<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u> 但 し、 利 用 者 又 は そ の 家 族 (以 下 こ の 項、 第 6 0 条 の 1 7 第 1 項 及 び 第 8 8 条 に お い て 「 利 用 者 等 」 と い う。) が 参 加 す る 場 合 に あ っ て は、 テ</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第48条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「夜間対応型訪問</p>	<p><u>テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し，おおむね6月に1回以上，介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し，介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに，介護・医療連携推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p><u>第41条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は，虐待の発生又はその再発を防止するため，次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに，その結果について，定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において，定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し，虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第48条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「夜間対応型訪問</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>介護従業者」という。)の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター(指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。)として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、<u>利用者の処遇に支障がない場合は、オペレーターは、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</u></p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上とする。</p> <p>(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて<u>専ら随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</u></p>	<p>介護従業者」という。)の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター(指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。)として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上</p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上</p> <p>(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上</p>
<p>2 (省 略)</p>	<p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>オペレーターは専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p>利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</p> <p><u>4 指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てること</u>ことができる。</p> <p>(1) <u>指定短期入所生活介護事業所</u> (2) <u>指定短期入所療養介護事業所</u> (3) <u>指定特定施設</u> (4) <u>指定小規模多機能型居宅介護事業所</u> (5) <u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u> (6) <u>指定地域密着型特定施設</u> (7) <u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u> (8) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u> (9) <u>指定介護老人福祉施設</u> (10) <u>介護老人保健施設</u> (11) <u>介護医療院</u></p> <p><u>5 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第56条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(8) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第57条 (省 略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、<u>随時訪問サービスについては、他の指定訪問介護事業所との連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、当該他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。</u></p>	<p>6 <u>当該夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</u></p> <p>7 <u>前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第56条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第57条 (省 略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、<u>指定夜間対応型訪問介護事業所が、適切に指定夜間対応型訪問介護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>3 <u>前項の規定にかかわらず、指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一敷地内において一体的に運営されている場合（第33条第2項ただし書の規定により当該夜間対応型訪問介護事業所の従業者が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務を行うことにつき市長に認められている場合に限る。）であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に行わせることができる。</u></p> <p>4 (省 略)</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第58条 (省 略)</p>	<p>所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、<u>市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。</u></p> <p>3 <u>前項本文の規定にかかわらず、オペレーションセンターサービスについては、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、複数の指定夜間対応型訪問介護事業所との間の契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。</u></p> <p>4 (省 略)</p> <p>5 <u>指定夜間対応型訪問介護事業者は、適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第58条 (省 略)</p> <p>2 <u>指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第60条 第10条から第23条まで、第28条、第29条、<u>第34条から第39条まで</u>、<u>第41条及び第42条</u>の規定は、夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項、第20条、<u>第34条及び第35条</u>中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第15条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第28条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針)</p> <p>第60条の9 指定地域密着型通所介護の方針は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>指定地域密着型通所介護従業者</u>は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>(地域密着型通所介護計画の作成)</p> <p>第60条の10 (省 略)</p>	<p><u>を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第60条 第10条から第23条まで、第28条、第29条、<u>第33条の2</u>から第39条まで<u>及び第41条から第42条まで</u>の規定は、夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項、第20条、<u>第33条の2第2項、第34条第1項並びに第3項第1号及び第3号、第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号</u>中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第15条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第28条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針)</p> <p>第60条の9 指定地域密着型通所介護の方針は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>地域密着型通所介護従業者</u>は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>(地域密着型通所介護計画の作成)</p> <p>第60条の10 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>指定地域密着型通所介護従業者</u>は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行う。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第60条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第60条の13 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>地域密着型通所介護従業者</u>は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行う。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第60条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第60条の13 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(非常災害対策)</p> <p>第60条の15 (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第60条の16 (省 略)</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第60条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護</p>	<p><u>背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第60条の15 (省 略)</p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第60条の16 (省 略)</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。</u></p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第60条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>（準用）</p> <p>第60条の20 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、第35条から第39条まで、<u>第42条</u>及び第54条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第60条の12に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>地域密着型通所介護従業者</u>」と、<u>第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>（準用）</p> <p>第60条の20の3 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、第35条から第39条まで、<u>第42条</u>、第54条及び<u>第60条の2</u>、<u>第60条の4</u>、<u>第60条の5第4項並びに前節</u></p>	<p>の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>（準用）</p> <p>第60条の20 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、<u>第33条の2</u>、第35条から第39条まで、<u>第41条の2</u>、<u>第42条</u>及び第54条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第60条の12に規定する重要事項に関する規程</u>」と、<u>同項</u>、<u>第33条の2第2項</u>、<u>第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>（準用）</p> <p>第60条の20の3 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、<u>第33条の2</u>、第35条から第39条まで、<u>第41条の2</u>、<u>第42条</u>、<u>第54条</u>、<u>第60条の2</u>、<u>第60条の4</u>及</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(第60条の20を除く。)の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第60条の12に規定する運営規程をいう。第35条において同じ。)」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。)」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第60条の5第4項中「前項ただし書の場合(指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第60条の9第4号、第60条の10第5項及び第60条の13第3項中「<u>指定地域密着型通所介護従業者</u>」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第60条の19第2項第2号中「次条において準用する第21条第2項」とあるのは「第21条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第29条」とあるのは「第29条」と、同項第4号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第60条の35 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに<u>次に掲げる事業の運営</u>についての重要事項に関する規程(以下この節におい</p>	<p><u>び</u>第60条の5第4項並びに前節(第60条の20を除く。)の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第60条の12に規定する運営規程をいう。第35条第1項において同じ。)」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。)」と、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第60条の5第4項中「前項ただし書の場合(指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第60条の9第4号、第60条の10第5項、<u>第60条の13第3項及び第4項並びに第60条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者</u>」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第60条の19第2項第2号中「次条において準用する第21条第2項」とあるのは「第21条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第29条」とあるのは「第29条」と、同項第4号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第60条の35 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、<u>次に掲げる事業の運営</u>についての重要事項に関する規程(以下この節に</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>て「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(安全・サービス提供管理委員会の設置)</p> <p>第60条の37 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される<u>安全・サービス提供管理委員会</u>(次項において「委員会」という。)を設置しなければならない。</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第60条の39 第11条から第14条まで、第17条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、第35条から第39条まで、<u>第42条</u>、第60条の7(第3項第2号を除く。)、第60条の8及び第60条の13から第60条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、<u>第35条中「運営規程」とあるのは「第60条の35に規定する重要事項に関する規程」と、</u><u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第60条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、</u>「6月」とあるのは「12月」</p>	<p>において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (省 略)</u></p> <p>(安全・サービス提供管理委員会の設置)</p> <p>第60条の37 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される<u>安全・サービス提供管理委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>(次項において「委員会」という。)を設置しなければならない。</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第60条の39 第11条から第14条まで、第17条から第19条まで、第21条、第23条、<u>第29条、第33条の2</u>、第35条から第39条まで、<u>第41条の2、第42条</u>、第60条の7(第3項第2号を除く。)、第60条の8及び第60条の13から第60条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、<u>第33条の2第2項、第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第35条第1項中「運営規程」とあるのは「第60条の35に規定する重要事項に関する規程」と、</u><u>第60条の13第3項及び第4項並びに第60条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第60条の18第4項中「第60条の5第4項」とあるのは「第60条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第65条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護(以下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第9条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用</p>	<p>護従業者」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第60条の18第4項中「第60条の5第4項」とあるのは「第60条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第65条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設(第67条第1項において「<u>本体事業所等</u>」という。)の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護(以下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第9条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営さ</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。)の数を合計した数について、第111条、第131条若しくは第153条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 (省 略) (利用定員等)</p> <p>第66条 (省 略)</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援、指定介護予防サービス、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第83条第7項及び第193条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第67条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p>	<p>れている場合にあつては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。)の数を合計した数について、第111条、第131条若しくは第153条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 (省 略) (利用定員等)</p> <p>第66条 (省 略)</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援、指定介護予防サービス、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第83条第7項、<u>第111条第9項</u>及び第193条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第67条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。<u>なお、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することも差し支えない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第7 4条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第8 1条 第1 0条から第1 4条まで、第1 6条から第1 9条まで、第2 1条、第2 3条、<u>第2 9条</u>、第3 5条から第3 9条まで、<u>第4 2条</u>、第5 4条、第6 0条の6、第6 0条の7、第6 0条の1 1及び第6 0条の1 3から第6 0条の1 8までの規定は、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第1 0条第1項中「第3 2条に規定する運営規程」とあるのは「第7 4条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と</u>、第3 5条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」と、第6 0条の1 7第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」と、第6 0条の1 8第4項中「第6 0条の5第4項」とあるのは「第6 4条第4項」と読み替えるものとする。</p>	<p>2 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第7 4条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第8 1条 第1 0条から第1 4条まで、第1 6条から第1 9条まで、第2 1条、第2 3条、<u>第2 9条</u>、<u>第3 3条の2</u>、第3 5条から第3 9条まで、<u>第4 1条の2</u>、<u>第4 2条</u>、第5 4条、第6 0条の6、第6 0条の7、第6 0条の1 1及び第6 0条の1 3から第6 0条の1 8までの規定は、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第1 0条第1項中「第3 2条に規定する運営規程」とあるのは「第7 4条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項</u>、<u>第3 3条の2第2項</u>、<u>第3 5条第1項並びに第4 1条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と</u>、第6 0条の1 3第3項及び第4項並びに<u>第6 0条の1 6第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と</u>、第6 0条の1 7第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」と、第6 0条の1 8第4項中「第6 0条の5第4項」とあるのは「第6 4条第4項」と読み替えるものとする。</p>

(現 行)			(改 正 後)		
<p>(従業者の員数等)</p> <p>第83条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>			<p>(従業者の員数等)</p> <p>第83条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>		
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	<p>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、<u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u>、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>	(省 略)	当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	<p>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、<u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u>、<u>介護老人保健施設</u>、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>	(省 略)
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設	この表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	(省 略)	当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設	この表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	(省 略)

(現 行)		(改 正 後)	
等のいずれかがある場合	いずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所，指定地域密着型通所介護事業所， <u>指定認知症対応型通所介護事業所</u> ， <u>指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設</u>	等のいずれかがある場合	いずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所，指定地域密着型通所介護事業所又は <u>指定認知症対応型通所介護事業所</u>
7～13 (省 略) (管理者) 第84条 (省 略) 2 (省 略) 3 前2項の管理者は，特別養護老人ホーム，老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。），介護老人保健施設，介護医療院，指定小規模多機能型居宅介護事業所，指定認知症対応型共同生活介護事業所，指定複合型サービス事業所（第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条， <u>第112条第2項</u> ，第113条及び第195条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって，基準省令第64条第3項の厚生労働大臣が定める研	7～13 (省 略) (管理者) 第84条 (省 略) 2 (省 略) 3 前2項の管理者は，特別養護老人ホーム，老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。），介護老人保健施設，介護医療院，指定小規模多機能型居宅介護事業所，指定認知症対応型共同生活介護事業所，指定複合型サービス事業所（第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条， <u>第112条第3項</u> ，第113条及び第195条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって，基準省令第64条第3項の厚生労働大臣が定める研		

(現 行)	(改 正 後)
<p>修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第 8 8 条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第 8 3 条第 1 2 項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第 9 4 条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集して行う<u>会議</u>をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第 1 0 1 条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第 1 0 9 条 第 1 0 条から第 1 4 条まで、第 2 1 条、第 2 3 条、<u>第 2 9 条</u>、第</p>	<p>修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第 8 8 条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第 8 3 条第 1 2 項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第 9 4 条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集して行う<u>会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）</u>をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第 1 0 1 条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第 1 0 9 条 第 1 0 条から第 1 4 条まで、第 2 1 条、第 2 3 条、<u>第 2 9 条</u>、第</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>35条から第39条まで、第41条、<u>第42条</u>、第60条の11、第60条の13、第60条の16及び第60条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第101条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、<u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」</u>とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、<u>第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」</u>とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第5章第4節</u>」と、<u>第60条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」</u>とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第60条の17第1項中「<u>地域密着型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第111条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条第1項に規定する指定介護</p>	<p><u>33条の2</u>、第35条から第39条まで、第41条から<u>第42条まで</u>、第60条の11、第60条の13、第60条の16及び第60条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第101条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、<u>同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」</u>とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第5章第4節</u>」と、<u>第60条の13第3項及び第4項並びに第60条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」</u>とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第60条の17第1項中「<u>地域密着型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第111条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条第1項に規定する指定介護</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第114条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))を<u>いう。</u>)を行わせるために必要な数以上とする。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>共同生活住居</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としな</p>	<p>予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第114条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))を<u>いう。</u>以下この項において同じ。)を行わせるために必要な数以上とする。<u>ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ればならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、<u>当該共同生活住居</u>における他の職務に従事することができるものとする。</p>	<p>画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、<u>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>における他の職務に従事することができるものとする。</p>
<p>6～8 (省 略)</p>	<p>6～8 (省 略)</p>
<p>9・10 (省 略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第112条 (省 略)</p>	<p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの(以下この章において「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)</u>については、<u>介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項に規定する研修を修了している者を置くことができる。</u></p>
<p>2 (省 略)</p>	<p>10・11 (省 略)</p> <p>(管理者)</p>
<p>第112条 (省 略)</p>	<p>第112条 (省 略)</p>
<p>2 (省 略)</p>	<p>2 <u>前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。</u></p>
<p>第114条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有する</p>	<p>3 (省 略)</p> <p>第114条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有する</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ものとし、その数は1又は2とする。ただし、<u>指定認知症対応型共同生活介護の事業に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護の事業の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</u></p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p>第118条 (省 略)</p> <p>2～6 (省 略)</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>外部の者による</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(管理者による管理)</p>	<p>ものとし、その数は1以上3以下（<u>サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>にあつては、1又は2）とする。</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p>第118条 (省 略)</p> <p>2～6 (省 略)</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に次に掲げる<u>いずれかの</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(1) <u>外部の者による評価</u></p> <p>(2) <u>第129条において準用する第60条の17第1項に規定する運営推進会議における評価</u></p> <p>(管理者による管理)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第122条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、<u>指定地域密着型サービス</u>、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第123条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第124条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>第122条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、<u>指定地域密着型サービス</u> (サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、<u>本体事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。</u>)、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第123条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第124条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第129条 第10条, 第11条, 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条</u>, 第35条から第37条まで, 第39条, 第41条, <u>第42条</u>, 第60条の11, 第60条の16, 第60条の17第1項から第4項まで, 第100条, 第103条及び第105条の規定は, 指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において, 第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第123条に規定する重要事項に関する規程」と, <u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と, 第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第6章第4節</u>」と, 第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と, 「6月」とあるのは「2月」と, 第100条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と, 第103条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第139条 (省 略)</p>	<p><u>4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は, 適切な指定認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から, 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第129条 第10条, 第11条, 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条</u>, <u>第33条の2</u>, 第35条から第37条まで, 第39条, 第41条から<u>第42条まで</u>, 第60条の11, 第60条の16, 第60条の17第1項から第4項まで, 第100条, 第103条及び第105条の規定は, 指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において, 第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第123条に規定する重要事項に関する規程」と, <u>同項, 第33条の2第2項, 第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第6章第4節</u>」と, 第60条の16第2項第1号及び第3号中「<u>地域密着型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と, 第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「<u>認知症対応型共同生活介護について知見を有する者</u>」と, 「6月」とあるのは「2月」と, 第100条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と, 第103条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「<u>指定認知症対応型共同生活介護事業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第139条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～5 (省 略)</p> <p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第146条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第147条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>2～5 (省 略)</p> <p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第146条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第147条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、全ての地域密着型特定施設従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第150条 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条</u>, 第35条から第39条まで, 第41条, <u>第42条</u>, 第60条の11, 第60条の15, 第60条の16, 第60条の17第1項から第4項まで及び第100条の規定は, 指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第35条中「定期巡回・随時対応型介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と</u>, 第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第7章第4節</u>」と, 第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「<u>地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者</u>」と, 「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第153条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は, 次</p>	<p><u>第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u> に対し, <u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は, 適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から, 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第150条 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条, 第33条の2</u>, 第35条から第39条まで, 第41条から第42条まで, 第60条の11, 第60条の15, 第60条の16, 第60条の17第1項から第4項まで及び第100条の規定は, 指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第33条の2第2項, 第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と</u>, 第60条の11第2項中「この節」とあるのは「<u>第7章第4節</u>」と, 第60条の16第2項第1号及び第3号中「<u>地域密着型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>地域密着型特定施設従業者</u>」と, 第60条の17第1項中「<u>地域密着型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者</u>」と, 「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第153条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は, 次</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、<u>指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第180条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護老人福祉施設（豊中市指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年豊中市条例第71号。以下この項において「指定介護老人福祉施設基準条例」という。）第44条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定介護老人福祉施設基準条例第53条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（第189条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限り</u></p>	<p>のとおりとする。<u>ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。</u></p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>でない。</p> <p>4～7 (省 略)</p> <p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、<u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 <u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、<u>栄養士</u>、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士</u> (病床数100以上の病院の場合に限る。)</p> <p>(4) 介護医療院 <u>栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>9～12 (省 略)</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。)、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士</u>又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、<u>栄養士</u>又は機</p>	<p>4～7 (省 略)</p> <p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、<u>栄養士若しくは管理栄養士</u>、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 <u>生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士</u>、機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、<u>栄養士若しくは管理栄養士</u>、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士又は管理栄養士</u> (病床数100以上の病院の場合に限る。)</p> <p>(4) 介護医療院 <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>9～12 (省 略)</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。)、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士又は管理栄養士</u>又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、<u>栄養士若しく</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14～17 (省 略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第159条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>に、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(地域密着型施設サービス計画の作成)</p> <p>第160条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議(入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議</u>をいう。以下この章において同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p>	<p><u>は管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</u></p> <p>14～17 (省 略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第159条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(地域密着型施設サービス計画の作成)</p> <p>第160条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議(入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)</u>が参加する場合にあっては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>7～12 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第170条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(8) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第171条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のた</p>	<p>をいう。以下この章において同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (省 略)</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p><u>第165条の2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p><u>第165条の3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の口腔^{くわう}の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生^{くわう}の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生^{くわう}の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第170条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第171条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のた</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>めの研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第173条 (省 略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修</u>を定期的に実施すること。</p>	<p>めの研修の機会を確保しなければならない。その際、<u>当該指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第173条 (省 略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的に実施すること。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第177条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第179条 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、<u>第29条</u>、第35条、第37条、<u>第39条</u>、第42条、第60条の11、第60条の15及び第60条の17第1項から第4項までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第170条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>、第14条第1項中「指定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」と、<u>第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域</p>	<p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第177条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>(<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>)及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第179条 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、<u>第29条</u>、<u>第33条の2</u>、第35条、第37条、<u>第39条</u>、<u>第41条の2</u>、第42条、第60条の11、第60条の15及び第60条の17第1項から第4項までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第170条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項</u>、<u>第33条の2第2項</u>、<u>第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>、第14条第1項中「指定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「<u>入所の際に</u>」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有す</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p>第182条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に設置すべき設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>b <u>ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p>	<p>る者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p>第182条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に設置すべき設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 (省 略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第184条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第188条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第189条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質</p>	<p>2 (省 略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第184条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第188条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第189条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第191条 第10条, 第11条, 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条</u>, 第35条, 第37条, <u>第39条</u>, 第42条, 第60条の11, 第60条の15, 第60条の17第1項から第4項まで, 第155条から第157条まで, 第160条, 第163条, 第165条から第169条まで及び第173条から第178条までの規定は, ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において, 第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第188条に規定する重要事項に関する規程</u>」と, 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>従業者</u>」と, 第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し, 」とあるのは「<u>入居の際に</u>」と, 同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは, 要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」と, <u>第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>従業者</u>」と, 第60条の11第2項中「こ</p>	<p>の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際, 当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は, 全ての従業者(看護師, 准看護師, 介護福祉士, 介護支援専門員, 法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し, 認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>5 <u>ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は, 適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から, 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第191条 第10条, 第11条, 第13条, 第14条, 第23条, <u>第29条</u>, <u>第33条の2</u>, 第35条, 第37条, <u>第39条</u>, <u>第41条の2</u>, 第42条, 第60条の11, 第60条の15, 第60条の17第1項から第4項まで, 第155条から第157条まで, 第160条, 第163条, 第165条から第169条まで及び第173条から第178条までの規定は, ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において, 第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第188条に規定する重要事項に関する規程</u>」と, 同項, <u>第33条の2第2項</u>, <u>第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>従業者</u>」と, 第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し, 」とあるのは「<u>入居の際に</u>」と, 同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは, 要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の節」とあるのは「第8章第5節」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第169条中「第160条」とあるのは「第191条において準用する第160条」と、同条第5号中「第159条第5項」とあるのは「第184条第7項」と、同条第6号中「第179条」とあるのは「第191条」と、同条第7号中「第177条第3項」とあるのは「第191条において準用する第177条第3項」と、第178条第2項第2号中「第157条第2項」とあるのは「第191条において準用する第157条第2項」と、同項第3号中「第159条第5項」とあるのは「第184条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第191条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第191条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第193条 (省 略)</p> <p>2～10 (省 略)</p> <p>11 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前項各号に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p> <p>12～14 (省 略)</p> <p>(準用)</p>	<p>と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第169条中「第160条」とあるのは「第191条において準用する第160条」と、同条第5号中「第159条第5項」とあるのは「第184条第7項」と、同条第6号中「第179条」とあるのは「第191条」と、同条第7号中「第177条第3項」とあるのは「第191条において準用する第177条第3項」と、第178条第2項第2号中「第157条第2項」とあるのは「第191条において準用する第157条第2項」と、同項第3号中「第159条第5項」とあるのは「第184条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第191条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第191条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第193条 (省 略)</p> <p>2～10 (省 略)</p> <p>11 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する第7項各号に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p> <p>12～14 (省 略)</p> <p>(準用)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第204条 第10条から第14条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、第35条から第39条まで、第41条、<u>第42条</u>、第60条の11、第60条の13、第60条の16、第60条の17、第88条から第91条まで、第94条から第96条まで、第98条、第99条、第101条から第105条まで及び第107条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第204条において準用する第101条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」</u>とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>」と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、<u>第60条の13</u>中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第88条中「第83条第12項」とあるのは「第193条第13項」と、第90条及び第98条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第107条中「第83条第6項」とあるのは「第193条第7項各号」と読み替えるものとする。</p>	<p>第204条 第10条から第14条まで、第21条、第23条、<u>第29条</u>、<u>第33条の2</u>、第35条から第39条まで、第41条から<u>第42条</u>まで、第60条の11、第60条の13、第60条の16、第60条の17、第88条から第91条まで、第94条から第96条まで、第98条、第99条、第101条から第105条まで及び第107条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第204条において準用する第101条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第41条の2第1号及び第3号</u>中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第60条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、<u>第60条の13第3項及び第4並びに第60条の16第2項第1号及び第3号</u>中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第60条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第88条中「第83条第12項」とあるのは「第193条第13項」と、第90条及び第98条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第107条中「第83条第6項」とあるのは「第193条第7項各号」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><u>第10章 雑則</u> (電磁的記録等)</p> <p>第205条 <u>指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～4 (省 略)</p> <p>5 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るもの</p>	<p><u>提供に当たる者は，作成，保存その他これらに類するものうち，この条例の規定において書面（書面，書類，文書，謄本，抄本，正本，副本，複本その他文字，図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第13条第1項（第60条，第60条の2，第60条の2の3，第60条の39，第81条，第109条，第129条，第150条，第179条，第191条及び第204条において準用する場合を含む。），第116条第1項，第137条第1項及び第157条第1項（第191条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録（電子的方式，磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は，交付，説明，同意，承諾，締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他人の知覚によって認識する事ができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～4 (省 略)</p> <p>5 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るもの</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>に限る。以下この項及び附則第7項において同じ。)又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。)その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第154条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>6 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換(当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第154条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床</p>	<p>に限る。以下この項及び附則第7項において同じ。)又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。)その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第154条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>6 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換(当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第154条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において，第154条第1項第8号及び第182条第1項第4号の規定にかかわらず，当該転換に係る廊下の幅については，1.2メートル以上とする。ただし，中廊下の幅は，1.6メートル以上とする。</p> <p>8 第131条の規定にかかわらず，療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が，当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに，当該病院等の施設を介護医療院，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。<u>次条</u>において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設，介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この条及び次条において同じ。）の生活相談員，機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は，次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 第133条の規定にかかわらず，療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が，当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>平成3</u></p>	<p>若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において，第154条第1項第8号及び第182条第1項第4号の規定にかかわらず，当該転換に係る廊下の幅については，1.2メートル以上とする。ただし，中廊下の幅は，1.6メートル以上とする。</p> <p>8 第131条の規定にかかわらず，療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が，当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに，当該病院等の施設を介護医療院，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。<u>次項</u>において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設，介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この項及び次項において同じ。）の生活相談員，機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は，次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 第133条の規定にかかわらず，療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が，当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>令和6</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>6年3月31日までの間に転換を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定地域密着型特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p>	<p><u>年3月31日までの間に転換を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定地域密着型特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</u></p>

(豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正)

第4条 豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年豊中市条例第73号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第13章 (省 略)</p> <p>附則</p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第13章 (省 略)</p> <p><u>第14章 雑則(第267条)</u></p> <p>附則</p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第55条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第55条の2 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p><u>4 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第55条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第55条の2 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防訪問入浴介護事業者は、全ての介護予防訪問入浴介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、適切な指定介護予防訪問入浴介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによ</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第55条の3 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p><u>り介護予防訪問入浴介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第55条の2の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第55条の3 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防訪問入浴介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(掲 示)</p> <p>第 5 5 条 の 4 (省 略)</p> <p>(地 域 と の 連 携)</p> <p>第 5 5 条 の 9 (省 略)</p>	<p>(2) <u>当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防訪問入浴介護事業所において、介護予防訪問入浴介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲 示)</p> <p>第 5 5 条 の 4 (省 略)</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防訪問入浴介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(地 域 と の 連 携 等)</p> <p>第 5 5 条 の 9 (省 略)</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防訪問入浴介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防訪問入浴介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(虐 待 の 防 止)</p> <p>第 5 5 条 の 1 0 の 2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。) を定期的開催するとともに、その結果について、介護予防訪問入浴介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第63条 第1節, 第4節(第51条の9, 第52条第1項, 第55条の8第5項及び第6項並びに第57条を除く。)及び前節の規定は, 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において, 第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第63条において準用する第55条」と, 第51条の13第1項中「内容, 当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と, 第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と, 同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と, 第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第73条 指定介護予防訪問看護事業者は, 指定介護予防訪問看護事業所ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p>	<p>(2) <u>当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防訪問入浴介護事業所において, 介護予防訪問入浴介護従業者に対し, 虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第63条 第1節, 第4節(第51条の9, 第52条第1項, 第55条の8第5項及び第6項並びに第57条を除く。)及び前節の規定は, 基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において, 第51条の2第1項及び第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第63条において準用する第55条」と, 第51条の13第1項中「内容, 当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と, 第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と, 同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と, 第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第73条 指定介護予防訪問看護事業者は, 指定介護予防訪問看護事業所ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(7) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第75条 第51条の2, 第51条の3, 第51条の5から第51条の7まで, 第51条の9から第51条の13まで, 第52条の2, 第52条の3, 第54条及び第55条の2から第55条の11までの規定は, 指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において, これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「看護師等」と, 第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第73条」と, 第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況, 病歴」と, 第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは</p>	<p>(8) (省 略)</p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p><u>第73条の2 指定介護予防訪問看護事業者は, 利用者に対し適切な指定介護予防訪問看護を提供できるよう, 指定介護予防訪問看護事業所ごとに, 看護師等の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問看護事業者は, 指定介護予防訪問看護事業所ごとに, 当該指定介護予防訪問看護事業所の看護師等によって指定介護予防訪問看護を提供しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問看護事業者は, 看護師等の資質の向上のために, その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防訪問看護事業者は, 適切な指定介護予防訪問看護の提供を確保する観点から, 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより看護師等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第75条 第51条の2, 第51条の3, 第51条の5から第51条の7まで, 第51条の9から第51条の13まで, 第52条の2, 第52条の3, 第54条及び第55条の2の2から第55条の11までの規定は, 指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において, これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「看護師等」と, 第51条の2第1項及び第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第73条」と, 第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況, 病歴」と, 第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第83条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第85条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、<u>第55条の2</u>から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで<u>及び第69条</u>の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第51条の2第1項及び<u>第55条の4</u>中「第55条」とあるのは「第83条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本</p>	<p>とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第83条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(7) (省 略)</u></p> <p>(準用)</p> <p>第85条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、<u>第55条の2の2</u>から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで、<u>第69条及び第73条の2</u>の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第51条の2第1項及び<u>第55条の4第1項</u>中「第55条」とあるのは「第83条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と、<u>第73条の2</u>中「<u>看護師等</u>」とあるのは「<u>理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師若しくは歯科医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議（介護予防訪問リハビリテーション計画又は介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、担当職員（豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年豊中市条例第65号）第5条に規定する担当職員をいう。以下同じ。）、介護予防サービス計画の原案に<u>位置づけた</u>指定介護予防サービス等の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される<u>会議</u>をいう。以下同じ。）を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。</p> <p>(2)～(14) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第92条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p>	<p>方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師若しくは歯科医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議（介護予防訪問リハビリテーション計画又は介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、担当職員（豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年豊中市条例第65号）第5条に規定する担当職員をいう。以下同じ。）、介護予防サービス計画の原案に<u>位置付けた</u>指定介護予防サービス等の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される<u>会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）</u>をいう。以下同じ。）を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。</p> <p>(2)～(14) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第92条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(6) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第94条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の10、第51条の12、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、<u>第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。</u>この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>介護予防居宅療養管理指導従業者</u>」と、第51条の2第1項及び<u>第55条の4</u>中「第55条」とあるのは「第92条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第51条の12中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 (省 略)</p> <p>2 薬剤師、<u>歯科衛生士又は管理栄養士</u>の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p>	<p>(7) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第94条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の10、第51条の12、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、<u>第55条の2の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで、第69条及び第73条の2の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。</u>この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「<u>介護予防居宅療養管理指導従業者</u>」と、第51条の2第1項及び<u>第55条の4第1項</u>中「第55条」とあるのは「第92条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第51条の12中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と、<u>第73条の2中「看護師等」とあるのは「<u>介護予防居宅療養管理指導従業者</u>」</u>と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 (省 略)</p> <p>2 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な介護予防サービスが提供されるために必要があると認める場合又は介護予防支援事業者若しくは介護予防サービス事業者から求めがあった場合は、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対し、介護予防サービス計画の作成、介護予防サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(4) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第121条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通</p>	<p><u>うものとする。</u></p> <p>(5) <u>前号に規定する介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行わなければならないこと。</u></p> <p>(6) <u>前号の場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行わなければならないこと。</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>3 <u>歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うものとする。</u></p> <p>(2) <u>指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うものとする。</u></p> <p>(3) <u>常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供するものとする。</u></p> <p>(4) <u>それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告するものとする。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第121条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>所りハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第121条の2 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防通所りハビリテーション事業者は、介護予防通所りハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第121条の4 (省 略)</p>	<p>所りハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第121条の2 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防通所りハビリテーション事業者は、介護予防通所りハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防通所りハビリテーション事業者は、全ての介護予防通所りハビリテーション従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防通所りハビリテーション事業者は、適切な指定介護予防通所りハビリテーションの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防通所りハビリテーション従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第121条の4 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第122条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第124条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の11まで、第51条の13、第52条の2、<u>第52条の3</u>、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場</p>	<p><u>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第122条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において、介護予防通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第124条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の11まで、第51条の13、第52条の2、<u>第52条の3</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業につい</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第121条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第130条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第147条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第140条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の</p>	<p>て準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第51条の2第1項及び第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第121条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第130条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第147条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第140条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 医師 <u>1人以上</u></p> <p>(2) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに<u>1人以上</u></p> <p>(3) 介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに<u>1人以上</u></p> <p>(4) 栄養士 <u>1人以上</u></p> <p>(5) 機能訓練指導員 <u>1人以上</u></p> <p>(6) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>第1項第2号の生活相談員並びに同項第3号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、この限りでない。</u></p> <p><u>6</u> (省 略)</p>	<p>業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 医師 <u>1以上</u></p> <p>(2) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに<u>1以上</u></p> <p>(3) 介護職員又は看護師若しくは准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに<u>1以上</u></p> <p>(4) 栄養士 <u>1以上</u></p> <p>(5) 機能訓練指導員 <u>1以上</u></p> <p>(6) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 <u>第1項第2号の生活相談員のうち1人以上は、常勤でなければならない。また、同項第3号の介護職員又は看護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、生活相談員、介護職員及び看護職員のいずれも常勤で配置しないことができる。</u></p> <p><u>6 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、第1項第3号の規定により看護職員を配置しなかった場合であっても、利用者の状態像に応じて必要がある場合には、病院、診療所又は指定介護予防訪問看護ステーション（併設事業所にあつては、当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等を含む。）との密接な連携により看護職員を確保することとする。</u></p> <p><u>7</u> (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p><u>7</u> 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第148条第1項から<u>第6項</u>までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第133条 指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならない。ただし、<u>次に掲げる要件</u>を満たす2階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあつては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第143条において準用する<u>第121条の4</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第143条において準用する<u>第121条の4</u>に規定する訓練については、<u>同条</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p>	<p><u>8</u> 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第148条第1項から<u>第7項</u>までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第133条 指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)でなければならない。ただし、<u>次の各号のいずれかの要件</u>を満たす2階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあつては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第143条において準用する<u>第121条の4第1項</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第143条において準用する<u>第121条の4第1項</u>に規定する訓練については、<u>同項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ウ (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第139条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第140条の2 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p>	<p>ウ (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第139条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (省 略)</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第140条の2 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防短期入所生活介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において、介護予防短期入所生活介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第143条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の4から<u>第55条の11</u>まで、第121条の2及び第121条の4の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第55条の4中「第55条」とあるのは「第139条」と</u>、「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、<u>第121条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第154条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、<u>次に掲げる</u>いずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管</p>	<p>(準用)</p> <p>第143条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の4から<u>第55条の11</u>まで（<u>第55条の9第2項を除く。</u>）、第121条の2及び第121条の4の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第55条の2の2第2項</u>、<u>第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と</u>、<u>第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第139条」と</u>、<u>第121条の2第3項及び第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第154条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、<u>次の各号の</u>いずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>轄する消防長又は消防署長と相談の上、第160条において準用する第143条において準用する<u>第121条の4</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第160条において準用する第143条において準用する<u>第121条の4</u>に規定する訓練については、<u>同条</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 第2項各号に掲げる設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第159条において同じ。）の<u>上限</u>をいう。以下、<u>この節</u>にお</p>	<p>轄する消防長又は消防署長と相談の上、第160条において準用する第143条において準用する<u>第121条の4第1項</u>に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第160条において準用する第143条において準用する<u>第121条の4第1項</u>に規定する訓練については、<u>同項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 第2項各号に掲げる設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第159条において同じ。）の<u>数の上限</u>をいう。以下<u>この節</u>に</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>いて同じ。)は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。<u>この場合において、ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>6・7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第157条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第158条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければなら</p>	<p>おいて同じ。)は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。</p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>6・7 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第157条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第158条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければなら</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ない。</p> <p>(準用)</p> <p>第165条の3 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の4から<u>第55条の11</u>まで、第121条の2及び第121条の4、第129条及び第131条並びに第4節(第143条を除く。)及び第5節の規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第55条の4</u>中「第55条」とあるのは「第139条」と、「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。)</u>」と、第121条の2第3項中「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>共生型介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、第134条第1項及び第138条中「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>共生型介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、第142条第2項第2号</p>	<p>ない。<u>その際、当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、全ての介護予防短期入所生活介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、適切なユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防短期入所生活介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第165条の3 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の4から<u>第55条の11</u>まで(第55条の9第2項を除く。)、第121条の2、<u>第121条の4</u>、第129条及び第131条並びに第4節(第143条を除く。)及び第5節の規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第55条の2の2第2項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。)</u>」と、第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第139条」と、<u>同項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第121条の2第3項及び第4項中「介護予防通所リハ</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>中「次条において準用する第51条の13第2項」とあるのは「第51条の13第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第52条の3」とあるのは「第52条の3」と、同項第5号中「次条において準用する第55条の8第2項」とあるのは「第55条の8第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第55条の10第2項」とあるのは「第55条の10第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第167条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 生活相談員 <u>1人以上</u></p> <p>(2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と<u>基準該当短期入所生活介護</u>の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防短期入所生活介護又は基準該当短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第</p>	<p>ビリテーション従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第134条第1項、<u>第138条並びに第140条の2第2項第1号及び第3号</u>中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第142条第2項第2号中「次条において準用する第51条の13第2項」とあるのは「第51条の13第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第52条の3」とあるのは「第52条の3」と、同項第5号中「次条において準用する第55条の8第2項」とあるのは「第55条の8第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第55条の10第2項」とあるのは「第55条の10第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第167条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1) 生活相談員 <u>1以上</u></p> <p>(2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と<u>基準該当短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第182条に規定する基準該当短期入所生活介護をいう。以下同じ。)</u>の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所にお</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>169条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに<u>1人</u>以上</p> <p>(3) 栄養士 <u>1人</u>以上</p> <p>(4) 機能訓練指導員 <u>1人</u>以上</p> <p>(5) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第182条に規定する基準該当短期入所生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第183条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(準用)</p> <p>第172条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の4から第55条の11まで(第55条の8第5項及び<u>第6項</u>を除く。)、第121条の2、第121条の4及び第129条並びに第4節(第136条第1項及び第143条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問</p>	<p>ける基準該当介護予防短期入所生活介護又は基準該当短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第169条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに<u>1</u>以上</p> <p>(3) 栄養士 <u>1</u>以上</p> <p>(4) 機能訓練指導員 <u>1</u>以上</p> <p>(5) (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第183条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(準用)</p> <p>第172条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の4から第55条の11まで(第55条の8第5項及び<u>第6項並びに第55条の9第2項</u>を除く。)、第121条の2、第121条の4及び第129条並びに第4節(第136条第1項及び第143条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条の2中「法</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>入浴介護」とあるのは「<u>基準該当介護予防短期入所生活介護</u>」と、<u>第55条の4中「第55条」とあるのは「第172条において準用する第139条」と</u>、「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、<u>第121条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、第136条第2項中「<u>法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護</u>」とあるのは「<u>基準該当介護予防短期入所生活介護</u>」と、同条第3項中「<u>前2項</u>」とあるのは「<u>前項</u>」と、第140条第2項中「<u>静養室</u>」とあるのは「<u>静養室等</u>」と、第145条中「<u>第129条</u>」とあるのは「<u>第172条において準用する第129条</u>」と、「<u>前条</u>」とあるのは「<u>第172条において準用する前条</u>」と、第149条中「<u>医師及び看護職員</u>」とあるのは「<u>看護職員</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第179条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる<u>事業運営</u>についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第182条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条</p>	<p>定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「<u>基準該当介護予防短期入所生活介護</u>」と、<u>第55条の2の2第2項、第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、<u>第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第172条において準用する第139条」と</u>、<u>第121条の2第3項及び第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」と、第136条第2項中「<u>法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護</u>」とあるのは「<u>基準該当介護予防短期入所生活介護</u>」と、同条第3項中「<u>前2項</u>」とあるのは「<u>前項</u>」と、第140条第2項中「<u>静養室</u>」とあるのは「<u>静養室等</u>」と、<u>第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第172条」と</u>、第145条中「<u>第129条</u>」とあるのは「<u>第172条において準用する第129条</u>」と、「<u>前条</u>」とあるのは「<u>第172条において準用する前条</u>」と、第149条中「<u>医師及び看護職員</u>」とあるのは「<u>看護職員</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第179条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる<u>事業の運営</u>についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(8) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第182条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の4, 第55条の5, 第55条の7から第55条の11まで, 第121条の2, 第121条の4, 第122条, 第134条, 第135条第2項及び第141条の規定は, 指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において, <u>第55条の4</u>中「第55条」とあるのは「第179条」と, 「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と, 第121条の2第3項中「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と, 第134条第1項中「第139条」とあるのは「第179条」と, 「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第194条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第195条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は, 介護予防短期入所療</p>	<p><u>の2の2</u>, 第55条の4, 第55条の5, 第55条の7から<u>第55条の11</u>まで (<u>第55条の9第2項を除く。</u>), 第121条の2, 第121条の4, 第122条, 第134条, 第135条第2項及び第141条の規定は, 指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において, <u>第55条の2の2第2項</u>, <u>第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号</u>中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と, 第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第179条」と, <u>第121条の2第3項及び第4項並びに第122条第2項第1号及び第3号</u>中「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と, 第134条第1項中「第139条」とあるのは「第179条」と, 「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第194条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第195条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は, 介護予防短期入所療</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>第206条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防特定施設は、介護居室（指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。）、一時介護室（一時的に利用者移して指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下この章において同じ。）、浴室、便所、食堂、機能訓練室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有しなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室（一時的に利用者移して指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下この章において同じ。）を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。</p> <p>3～6 (省 略)</p>	<p>養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、全ての介護予防短期入所療養介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防短期入所療養介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第206条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防特定施設は、介護居室（指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための専用の居室をいう。以下同じ。）、一時介護室（一時的に利用者移して指定介護予防特定施設入居者生活介護を行うための室をいう。以下この章において同じ。）、浴室、便所、食堂、機能訓練室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有しなければならない。ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあつては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあつては機能訓練室を設けないことができるものとする。</p> <p>3～6 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第212条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所</u>は、身体的拘束等の適正化を図る<u>ために</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第213条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第212条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者</u>は、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第213条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、全ての介護予防特定施設</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第218条 第51条の5, 第51条の6, 第52条の2から第54条まで, 第55条の4から第55条の11まで, 第121条の4及び第140条の2の規定は, 指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と</u>, <u>第55条の4中「第55条」とあるのは「第213条」と</u>, 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第232条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は, 指定介護予防特定施設ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p>	<p><u>設従業者(看護師, 准看護師, 介護福祉士, 介護支援専門員, 法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し, <u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5. <u>指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は, 適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から, 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第218条 第51条の5, 第51条の6, 第52条の2から第54条まで, <u>第55条の2の2, 第55条の4から第55条の11まで(第55条の9第2項を除く。)</u>, 第121条の4及び第140条の2の規定は, 指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第53条, 第55条の2の2第2項, 第55条の10の2第1号及び第3号並びに第55条の4第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と</u>, <u>同項中「第55条」とあるのは「第213条」と</u>, <u>第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と</u>読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第232条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は, 指定介護予防特定施設ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(10) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第235条 第51条の5, 第51条の6, 第52条の2から第54条まで, 第55条の4から第55条の11まで, 第121条の4, 第140条の2, 第208条から第212条まで及び第214条から第216条までの規定は, 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と</u>, <u>第55条の4中「第55条」とあるのは「第232条」と</u>, 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と, 第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と, <u>第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と</u>, 第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第243条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は, 指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p>	<p>(10) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(11) (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第235条 第51条の5, 第51条の6, 第52条の2から第54条まで, <u>第55条の2の2, 第55条の4から第55条の11まで(第55条の9第2項を除く。)</u>, 第121条の4, 第140条の2, 第208条から第212条まで及び第214条から第216条までの規定は, 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において, <u>第53条, 第55条の2の2第2項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と</u>, <u>第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第232条」と</u>, 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と, 第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と, <u>第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と</u>, <u>第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と</u>, 第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第243条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は, 指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに, 次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(6) (省 略) (衛生管理等) 第246条 (省 略) 2～5 (省 略)</p> <p>(掲示及び目録の備付け) 第247条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u> (7) (省 略) (衛生管理等) 第246条 (省 略) 2～5 (省 略)</p> <p><u>6 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所において、福祉用具専門相談員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲示及び目録の備付け) 第247条 (省 略)</p> <p><u>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>3 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第249条 第51条の2から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の5から第55条の11まで並びに第121条の2第1項及び第2項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「<u>第243条</u>」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第52条の2中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービスの利用</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>(準用)</p> <p>第249条 第51条の2から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の5から第55条の11まで並びに第121条の2第1項、<u>第2項及び第4項</u>の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「<u>第243条</u>」と、<u>同項</u>、<u>第55条の2の2第2項並びに第55条の10の2第1号及び第3号</u>中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第52条の2中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と、<u>同条第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「福祉用具専門相談員」と読み替えるものとする。</p>
<p>(準用)</p> <p>第254条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の5から第55条の11まで（第55条の8第5項及び第6項を除く。）並びに第121条の2第1項<u>及び第2項</u>並びに第1節、第2節（第239条を除く。）、第3節、第4節（第242条第1項及び第249条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合に</p>	<p>(準用)</p> <p>第254条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、<u>第54条</u>、<u>第55条の2の2</u>、第55条の5から第55条の11まで（第55条の8第5項及び第6項を除く。）並びに第121条の2第1項、<u>第2項及び第4項</u>並びに第1節、第2節（第239条を除く。）、第3節、第4節（第242条第1項及び第249条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第254条において準用する第243条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第242条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の12まで、第52条の3、<u>第54条</u>、第55条の3、第55条の5から第55条の11まで、第121条の2第1項及び第2項、第243条から第245条まで並びに第247条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第263条において準用する第243条」と、「介護予防</p>	<p>ついて準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第254条において準用する第243条」と、<u>同項、第55条の2の2第2項並びに第55条の10の2第1号及び第3号</u>中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、<u>同条第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と</u>、第242条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の12まで、第52条の3、<u>第54条、第55条の2の2</u>、第55条の3、第55条の5から第55条の11まで、第121条の2第1項、<u>第2項及び第4項</u>、第243条から第245条まで並びに第247条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第263条において準用する第</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第243条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第244条及び第245条中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、第247条中「第243条」とあるのは「第263条において準用する第243条」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>243条</u>」と、同項、<u>第55条の2の2第2項</u>、<u>第55条の3第3項第1号及び第3号並びに第55条の10の2第1号及び第3号</u>中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「<u>サービス利用</u>」と、同条第4項中「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第243条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第244条及び第245条中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、第247条中「第243条」とあるのは「第263条において準用する第243条」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><u>第14章 雑則</u> (電磁的記録等)</p> <p><u>第267条 指定介護予防サービス事業者及び指定介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他の文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第51条の5第1項（第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第143条（第160条において準用する場合を含む。）、第165条の3、第172条、第182条（第197条において準用する場合を含む。）、第218条、第235条、第249条、第2</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 (省 略)</p> <p>7 第204条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項及び<u>附則第7項</u>において同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護</p>	<p><u>54条及び第263条において準用する場合を含む。）及び第210条第1項（第235条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定介護予防サービス事業者及び指定介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 (省 略)</p> <p>7 第204条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項及び<u>附則第9項</u>において同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護予</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>予防特定施設をいう。以下同じ。)の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>8 第228条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>9 第206条及び第230条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定介護予防特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p>	<p>防特定施設をいう。以下同じ。)の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>8 第228条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>9 第206条及び第230条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定介護予防特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p>

(豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正)

第5条 豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年豊中市条例第65号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第21条 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p><u>第6章 雑則 (第36条)</u></p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>5 指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第21条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2・3 (省 略)</p>	<p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第21条の2 指定介護予防支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p><u>(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)</u></p> <p><u>第23条の2 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果につい</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(掲 示)</p> <p>第 2 4 条 (省 略)</p> <p>(指 定 介 護 予 防 支 援 の 具 体 的 取 扱 方 針)</p> <p>第 3 3 条 指 定 介 護 予 防 支 援 の 方 針 は、第 3 条 に 規 定 す る 基 本 方 針 及 び 前 条 に</p>	<p><u>て、担当職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(掲 示)</p> <p>第 2 4 条 (省 略)</p> <p><u>2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p><u>(虐 待 の 防 止)</u></p> <p><u>第 2 9 条 の 2 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 者 は、虐 待 の 発 生 又 は そ の 再 発 を 防 止 す る た め、次 に 掲 げ る 措 置 を 講 じ な け れ ば な ら ない。</u></p> <p><u>(1) 当 該 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 所 に お け る 虐 待 の 防 止 の た め の 対 策 を 検 討 す る 委 員 会 (テ レ ビ 電 話 装 置 等 を 活 用 し て 行 う こ と が で き る も の と す る。) を 定 期 的 に 開 催 す る と と も に、そ の 結 果 に つ い て、担 当 職 員 に 周 知 徹 底 を 図 る こ と。</u></p> <p><u>(2) 当 該 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 所 に お け る 虐 待 の 防 止 の た め の 指 針 を 整 備 す る こ と。</u></p> <p><u>(3) 当 該 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 所 に お い て、担 当 職 員 に 対 し、虐 待 の 防 止 の た め の 研 修 を 定 期 的 に 実 施 す る こ と。</u></p> <p><u>(4) 前 3 号 に 掲 げ る 措 置 を 適 切 に 実 施 す る た め の 担 当 者 を 置 く こ と。</u></p> <p>(指 定 介 護 予 防 支 援 の 具 体 的 取 扱 方 針)</p> <p>第 3 3 条 指 定 介 護 予 防 支 援 の 方 針 は、第 3 条 に 規 定 す る 基 本 方 針 及 び 前 条 に</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議(担当職員が介護予防サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議</u>をいう。以下同じ。)の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(14) (省 略)</p> <p><u>(14の2)</u> (省 略)</p> <p>(15)～(21) (省 略)</p> <p><u>(21の2)</u> (省 略)</p> <p>(22)～(28) (省 略)</p>	<p>規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議(担当職員が介護予防サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族(以下この号において「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。)</u>をいう。以下同じ。)の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(14) (省 略)</p> <p><u>(14の2)</u> (省 略)</p> <p>(15)～(21) (省 略)</p> <p><u>(21の2)</u> (省 略)</p> <p>(22)～(28) (省 略)</p> <p style="text-align: center;"><u>第6章 雑則</u></p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第36条 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p><u>書面（書面，書類，文書，謄本，抄本，正本，副本，複本その他文字，図形 等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有 体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は 想定されるもの（第10条（前条において準用する場合を含む。）及び第3 3条第26号（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定する ものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録（電 子的方式，磁氣的方式その他人の知覚によって認識することができない方式 で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるもの をいう。）により行うことができる。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は，交 付，説明，同意，承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。） のうち，この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定 されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて， 電磁的方法（電子的方法，磁氣的方法その他人の知覚によって認識すること ができない方法をいう。）によることができる。</u></p>

（豊中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関
する基準等を定める条例の一部改正）

第6条 豊中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方
法に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第74号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に，傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
目次	目次

(現 行)	(改 正 後)
<p>第1章～第4章 (省 略)</p> <p>附則 (指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第9条 指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型サービス基準 条例第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所を いう。以下同じ。)若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所 (第72条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業 所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特 定施設(指定地域密着型サービス基準条例第130条第1項に規定する指定 地域密着型特定施設をいう。次条及び第45条第6項において同じ。)若し くは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第 151条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及 び第45条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、こ</p>	<p>第1章～第4章 (省 略)</p> <p><u>第5章 雑則(第92条)</u></p> <p>附則 (指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の 防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修 を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、指定地域密着型介護予防サー ビスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用 し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第9条 指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型サービス基準 条例第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所を いう。以下同じ。)若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所 (第72条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業 所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特 定施設(指定地域密着型サービス基準条例第130条第1項に規定する指定 地域密着型特定施設をいう。次条及び第45条第6項において同じ。)若し くは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第 151条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及 び第45条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、こ</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>これらの事業所又は施設の利用者，入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は，当該利用者，当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第65条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け，かつ，共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては，当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について，第72条又は指定地域密着型サービス基準条例第111条，第131条若しくは第153条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 (省 略) (利用定員等)</p> <p>第10条 (省 略)</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は，指定居宅サービス，指定地域密着型サービス，指定居宅介護支援，指定介護予防サービス，指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援の事業又は介護保</p>	<p>これらの事業所又は施設（第11条第1項において「本体事業所等」という。）の利用者，入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は，当該利用者，当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第65条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け，かつ，共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては，当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について，第72条又は指定地域密着型サービス基準条例第111条，第131条若しくは第153条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 (省 略) (利用定員等)</p> <p>第10条 (省 略)</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は，指定居宅サービス，指定地域密着型サービス，指定居宅介護支援，指定介護予防サービス，指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援の事業又は介護保</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>険施設若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第45条第6項において同じ。）の運営（<u>第45条第7項</u>において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第11条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第28条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p>	<p>険施設若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第45条第6項において同じ。）の運営（<u>同条第7項及び第72条第9項</u>において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第11条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。<u>なお、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。</u></p> <p>2 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第28条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1)～(9) (省 略)</p> <p>(10) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第29条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第29条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、全ての介護予防認知症対応型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防認知症対応型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第29条の2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るた</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(非常災害対策)</p> <p>第31条 (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p>	<p><u>めの計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第31条 (省 略)</p> <p>2 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予</u></p>

(現 行)	(改 正 後)						
<p>第40条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される<u>協議会</u>（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 (省 略) (従業者の員数等)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>	<p>第40条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される<u>協議会</u>（<u>テレビ電話装置等</u>を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この項及び第50条において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 (省 略) (従業者の員数等)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>						
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="165 1276 495 1420">当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の</td> <td data-bbox="495 1276 797 1420">指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、<u>指定地</u></td> <td data-bbox="797 1276 1122 1420">(省 略)</td> </tr> </table>	当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、 <u>指定地</u>	(省 略)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1122 1276 1451 1420">当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の</td> <td data-bbox="1451 1276 1753 1420">指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、<u>指定地</u></td> <td data-bbox="1753 1276 2076 1420">(省 略)</td> </tr> </table>	当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、 <u>指定地</u>	(省 略)
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、 <u>指定地</u>	(省 略)					
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、 <u>指定地</u>	(省 略)					

(現 行)			(改 正 後)		
いずれかが併設されている場合	域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院		いずれかが併設されている場合	域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院	
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設している場合	この表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をい	(省 略)	当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設している場合	この表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をい	(省 略)

(現 行)			(改 正 後)		
	う。以下同じ。)、指定地域密着型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する地域密着型通所介護事業所をいう。)、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設			う。以下同じ。)、指定地域密着型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する地域密着型通所介護事業所をいう。) <u>又は指定認知症対応型通所介護事業所</u>	

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第193条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。))により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの(以下「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第193条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。))により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの(以下この章において「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテ

(現 行)	(改 正 後)
<p>介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8～13 (省 略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第46条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第48条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。）、指定訪問介護事業者（豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第69号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第6条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準条例第65条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。）若しくは介護予防・</p>	<p>ライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8～13 (省 略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第46条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第48条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。）、指定訪問介護事業者（豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第69号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第6条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。）又は指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準条例第65条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。）の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。）若しくは介護予防・日常生活支援総合事業（第1号介護予防支援</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>日常生活支援総合事業（第1号介護予防支援事業を除く。）に従事することができるものとする。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、<u>第7.3条第2項</u>及び第7.4条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、基準省令第4.5条第3項の厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第5.0条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第4.5条第1.2項の規定により、介護支援専門員を配置していないサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成のために指定介護予防サービス等の利用に係る計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う<u>会議</u>をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p>	<p>事業を除く。）に従事することができるものとする。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、<u>第7.3条第3項</u>及び第7.4条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、基準省令第4.5条第3項の厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第5.0条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第4.5条第1.2項の規定により、介護支援専門員を配置していないサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び<u>第6.8条</u>において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成のために指定介護予防サービス等の利用に係る計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う<u>会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第58条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第66条 第12条から第16条まで、第22条、第24条、第25条、第27条、<u>第29条</u>及び第32条から第40条まで(第38条第4項を除く。)の規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第58条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「<u>介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第27条第2項中「この節」とあるのは「<u>第3章第4節</u>」と、<u>第29条第3項及び第33条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第40条第1項中「<u>介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の状況</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>ない。</u>)をいう。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第58条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (省 略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11)</u> (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第66条 第12条から第16条まで、第22条、第24条、第25条、第27条、<u>第29条、第29条の2</u>及び第32条から第40条まで(第38条第4項を除く。)の規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第58条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、<u>同項、第29条第3項及び第4項、第29条の2第2項、第32条第2項第1号及び第3号、第33条第1項並びに第38条の2第1号及び第3号中「介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第27条第2項中「この節」とあるのは「<u>第3章第4節</u>」と、第40条第1項中「<u>介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の状況</u>」と読み替えるものとする。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(従業者の員数)</p> <p>第72条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準条例第110条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合においては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第75条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。）を行わせるために必要な数以上とする。</p>	<p>る。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第72条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第111条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準条例第110条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合においては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第75条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。以下この項において<u>同じ。</u>）を行わせるために必要な数以上とする。<u>ただし、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>共同生活住居</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、<u>当該共同生活住居</u>における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 (省 略)</p>	<p><u>が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、<u>当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所</u>における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 (省 略)</p> <p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>9・10 (省 略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第73条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第75条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。<u>ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業の効率的運営が困難であることが認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</u></p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第79条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>	<p><u>という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項に規定する研修を修了している者を置くことができる。</u></p> <p>10・11 (省 略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第73条 (省 略)</p> <p>2 <u>前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。</u></p> <p>3 (省 略)</p> <p>第75条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下(サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2)とする。</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第79条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(管理者による管理)</p> <p>第80条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは<u>地域密着型介護予防サービス</u>の事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第81条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第82条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(管理者による管理)</p> <p>第80条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは<u>地域密着型介護予防サービス(サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の場合、本体事業所が提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護を除く。)</u>の事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第81条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第82条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第87条 第12条, 第13条, 第15条, 第16条, 第24条, 第25条, <u>第27条</u>, 第32条から第35条まで, 第37条から第40条まで(第38条第4項及び第40条第5項を除く。), 第57条, 第60条及び第62条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第81条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第27条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と, <u>第33条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第40条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と, 「6月」とある</p>	<p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第87条 第12条, 第13条, 第15条, 第16条, 第24条, 第25条, <u>第27条, 第29条の2</u>, 第32条から第35条まで, 第37条から第40条まで(第38条第4項及び第40条第5項を除く。), 第57条, 第60条及び第62条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第81条に規定する重要事項に関する規程」と, <u>同項, 第29条の2第2項, 第32条第2項第1号及び第3号, 第33条第1項並びに第38条の2第1号及び第3号中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第27条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と, 第40条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>のは「2月」と、第57条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第60条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針)</p> <p>第88条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>外部の者による</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>3～5 (省 略)</p>	<p>介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第57条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第60条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針)</p> <p>第88条 (省 略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>次に掲げるいずれかの</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(1) <u>外部の者による</u>評価</p> <p>(2) <u>前条において準用する第40条第1項に規定する運営推進会議における</u>評価</p> <p>3～5 (省 略)</p> <p>第5章 雑則</p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p>第92条 <u>指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)</u>で行うことが規定されている又は想定されるもの(第15条第1項(第66条及び第87条において準用する場合を含む。))及び第77条第1項並びに次項に</p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p><u>規定するものを除く。)</u>については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。</p> <p>2 <u>指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。</u></p>

(豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第7条 豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年豊中市条例第66号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p>	<p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 <u>養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第8条 養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 (省 略)</p> <p>2～11 (省 略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 養護老人ホーム <u>栄養士又は調理員</u>、事務員その他の職員</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>(処遇の方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p>	<p>第8条 養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 養護老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 (省 略)</p> <p>2～11 (省 略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 養護老人ホーム <u>生活相談員</u>、<u>栄養士又は調理員</u>、事務員その他の職員</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>(処遇の方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～5 (省 略)</p> <p>6 養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図る<u>ために</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、<u>介護職員</u>その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) <u>介護職員</u>その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第21条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第14条から前条まで及び次条から<u>第29条</u>までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第23条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>2～5 (省 略)</p> <p>6 養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会</u>(<u>テレビ電話装置その他の情報通信機器</u>(以下「<u>テレビ電話装置等</u>」という。))を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、<u>支援員</u>その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) <u>支援員</u>その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第21条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第14条から前条まで及び次条から<u>第30条</u>までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第23条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第24条 (省 略)</p> <p>2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、支援員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p>	<p><u>じなければならない。</u></p> <p>4 <u>養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第23条の2 <u>養護老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する処遇を継続的に行うため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第24条 (省 略)</p> <p>2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、支援員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(3) 当該養護老人ホームにおいて、支援員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第29条 養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び支援員その他の職員に対する<u>研修</u>を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(委任)</u></p> <p>第30条 <u>この条例の施行について必要な事項は、市規則で定める。</u></p>	<p>(3) 当該養護老人ホームにおいて、支援員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第29条 養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>及び支援員その他の職員に対する<u>研修</u>を定期的に行うこと。</p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第30条 <u>養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) <u>当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該養護老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
	<p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u> <u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第31条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。</u></p>

(豊中市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第8条 豊中市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年豊中市条例第71号)の一部を次のように改正する。

次の表の(現行)の欄に掲げる規定を同表の(改正後)の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p><u>第6章 雑則(第56条)</u></p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 指定介護老人福祉施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(従業者の員数)</p> <p>第5条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあつては、他の社会福祉施設等の<u>栄養士</u>との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の<u>栄養士</u>を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、<u>指定介護老人福祉施設(ユニット型指定介護老人福祉施設(第44条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。))を除く。以下この項において同じ。)</u>にユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合の指定介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員(第53条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)又は指定介護老人</p>	<p><u>要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第5条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあつては、他の社会福祉施設等の<u>栄養士又は管理栄養士</u>との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)・(6) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p><u>福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第70号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第180条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を併設する場合の指定介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定地域密着型サービス基準条例第189条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き，入所者の処遇に支障がない場合は，この限りでない。</u></p> <p>5～9 （省 略）</p> <p>10 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数は，サテライト型居住施設（<u>指定地域密着型サービス基準条例第153条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。</u>）の本体施設（同項に規定する本体施設をいう。以下同じ。）である指定介護老人福祉施設であって，当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては，指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</p> <p>（指定介護福祉施設サービスの取扱方針）</p> <p>第16条 （省 略）</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>6 指定介護老人福祉施設は，身体的拘束等の適正化を図る<u>ために</u>，次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回</p>	<p>5～9 （省 略）</p> <p>10 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数は，サテライト型居住施設（<u>豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年豊中市条例第70号）第153条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。</u>）の本体施設（同項に規定する本体施設をいう。以下同じ。）である指定介護老人福祉施設であつて，当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては，指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</p> <p>（指定介護福祉施設サービスの取扱方針）</p> <p>第16条 （省 略）</p> <p>2～5 （省 略）</p> <p>6 指定介護老人福祉施設は，身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>，次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>（<u>テレビ電話装</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略) (施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う<u>会議</u>をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (省 略)</p>	<p><u>置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略) (施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う<u>会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この号において「入所者等」という。）</u>が参加する場合にあつては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (省 略)</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p>第22条の2 <u>指定介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p>第22条の3 <u>指定介護老人福祉施設は、入所者の口腔^{くう}の健康の保持を図り、</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(運営規程)</p> <p>第29条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p><u>自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第29条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p>	<p>(業務継続計画の策定等)</p> <p><u>第30条の2 指定介護老人福祉施設は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護老人福祉施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p><u>2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>）をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、基準省令第27条第2項第4号の厚生労働大臣が定める感染症<u>及び</u>食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第41条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p>	<p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、基準省令第27条第2項第4号の厚生労働大臣が定める感染症<u>又は</u>食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p><u>2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第41条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p><u>第41条の2 指定介護老人福祉施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(基本方針)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(設備)</p> <p>第46条 ユニット型指定介護老人福祉施設に設置すべき設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p>	<p><u>(1) 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>(基本方針)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(設備)</p> <p>第46条 ユニット型指定介護老人福祉施設に設置すべき設備の仕様等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上を標準とすること。</u></p> <p>b <u>ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)</p> <p>第48条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、<u>身体的拘束等の適正化を図るため</u>に、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回</p>	<p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>(エ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)</p> <p>第48条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>(テレビ電話装</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第52条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第53条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p><u>置等を活用して行うことができるものとする。</u>)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第52条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第53条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型指定介護老人福祉施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによ</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第55条 第7条から第13条まで、第15条、第17条、第20条、第22条から第28条まで及び第32条から第43条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第52条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第43条第2項第2号中「第13条第2項」とあるのは「第55条において準用する第13条第2項」と、第28条中「第17条」とあるのは「第55条において準用する第17条」と、第28条第5号及び第43条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第48条第7項」と、第43条第2項第4号中「第25条」とあるのは「第55条において準用する第25条」と、第28条第6号及び第43条第2項第5号中「第39条第2項」とあるのは「第55条において準用する第39条第2項」と、第28条第7号及び第43条第2項第6号中「第41条第3項」とあるのは「第55条において準用する第41条第3項」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>り従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第55条 第7条から第13条まで、第15条、第17条、第20条、第22条から第28条まで、<u>第30条の2</u>及び第32条から第43条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第52条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第43条第2項第2号中「第13条第2項」とあるのは「第55条において準用する第13条第2項」と、第28条中「第17条」とあるのは「第55条において準用する第17条」と、第28条第5号及び第43条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第48条第7項」と、第43条第2項第4号中「第25条」とあるのは「第55条において準用する第25条」と、第28条第6号及び第43条第2項第5号中「第39条第2項」とあるのは「第55条において準用する第39条第2項」と、第28条第7号及び第43条第2項第6号中「第41条第3項」とあるのは「第55条において準用する第41条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第6章 雑則</p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p>第56条 <u>指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条第1</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 (省 略)</p> <p>7 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床，精神病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い，指定介護老人福祉施設</p>	<p><u>項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録（電子的方式，磁気的方式その他の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定介護老人福祉施設及びその従業者は，交付，説明，同意，承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～6 (省 略)</p> <p>7 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床，精神病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い，指定介護老人福祉施設を開</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第6条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床について平成36年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第6条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床について平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、第6条第1項第8号及び第46条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅について</p>	<p>を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第6条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床について令和6年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第6条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床について令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い、指定介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、第6条第1項第8号及び第46条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅について</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ては、1.2メートル（中廊下の幅にあつては、1.6メートル）以上とする。</p> <p>10 (省 略)</p>	<p>は、1.2メートル（中廊下の幅にあつては、1.6メートル）以上とする。</p> <p>10 (省 略)</p>

（豊中市介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第9条 豊中市介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成24年豊中市条例第72号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に，傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p>附則</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第4条 法第97条第2項の規定により介護老人保健施設に置くべき従業者</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p><u>第6章 雑則 (第55条)</u></p> <p>附則</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 介護老人保健施設は，入所者の人権の擁護，虐待の防止等のため，必要な体制の整備を行うとともに，その従業者に対し，研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 介護老人保健施設は，介護保健施設サービスを提供するに当たっては，介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し，適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第4条 法第97条第2項の規定により介護老人保健施設に置くべき従業者</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) <u>栄養士</u> 入所定員100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6)・(7) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、<u>介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第43条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する場合の介護職員を除き</u>、入所者の処遇に支障がない<u>場合には</u>、この限りでない。</p> <p>5 (省 略)</p> <p>6 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への<u>復帰</u>を目的とする定員29人以下の<u>介護老人福祉施設</u>をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、<u>栄養士</u>又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>の員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 入所定員100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6)・(7) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない<u>場合は</u>、この限りでない。</p> <p>5 (省 略)</p> <p>6 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への<u>復帰の支援</u>を目的とする定員29人以下の<u>介護老人保健施設</u>をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、<u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，<u>栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>(2) <u>病院</u> <u>栄養士</u>（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず，医療機関併設型小規模介護老人保健施設（介護医療院又は病院若しくは診療所に併設され，入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって，前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の支援相談員，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，<u>栄養士</u>又は介護支援専門員の員数の基準は，次のとおりとする。</p> <p>(1) 理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は<u>栄養士</u> 併設される<u>病院</u>又は診療所の理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は<u>栄養士</u>により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，置かないことができること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(施設)</p> <p>第5条 介護老人保健施設は，法第97条第1項に規定する療養室，診察室及び機能訓練室のほか，次に掲げる施設を有しなければならない。ただし，サ</p>	<p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，<u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>(2) <u>介護医療院</u> <u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u>又は<u>介護支援専門員</u></p> <p>(3) <u>病院</u> <u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u>（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず，医療機関併設型小規模介護老人保健施設（介護医療院又は病院若しくは診療所に併設され，入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって，前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の支援相談員，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，<u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u>又は介護支援専門員の員数の基準は，次のとおりとする。</p> <p>(1) 理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は<u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u> 併設される<u>介護医療院</u>又は病院若しくは診療所の理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は<u>栄養士</u>若しくは<u>管理栄養士</u>により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，置かないことができること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(施設)</p> <p>第5条 介護老人保健施設は，法第97条第1項に規定する療養室，診察室及び機能訓練室のほか，次に掲げる施設を有しなければならない。ただし，サ</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>テライト型小規模介護老人保健施設(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所(以下「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。)の場合にあっては、本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設(病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。)の場合にあっては、併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該介護医療院又は病院若しくは診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を有しないことができる。</p> <p>(1)～(10) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p>第6条 介護老人保健施設の建物(入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)とする。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p>	<p>テライト型小規模介護老人保健施設の場合にあっては、本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設(病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。)の場合にあっては、併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該介護医療院又は病院若しくは診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を有しないことができる。</p> <p>(1)～(10) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p>第6条 介護老人保健施設の建物(入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。)とする。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。)とすることができる。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該介護老人保健施設の所在地を所管する消防長又は消防署長と相談の上、<u>第32条</u>に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ <u>第32条</u>に規定する訓練については、<u>同条</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第7条 (省 略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項に定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの</p> <p>ア (省 略)</p> <p>イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込</p>	<p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該介護老人保健施設の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、<u>第32条第1項</u>に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ <u>第32条第1項</u>に規定する訓練については、<u>同項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第7条 (省 略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項に定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの</p> <p>ア (省 略)</p> <p>イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>者又はその家族の閲覧に供し、当該入所者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする<u>場合に</u>ルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>3～6 (省 略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」</p>	<p>者又はその家族の閲覧に供し、当該入所者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする<u>場合に</u>あつては、<u>介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイル</u>にその旨を記録する方法）</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>3～6 (省 略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>という。)を招集して行う<u>会議</u>をいう。以下同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第29条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(以下「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p>	<p>という。)を招集して行う<u>会議</u>(<u>テレビ電話装置等</u>を活用して行うことができるものとする。ただし、<u>入所者又はその家族</u>(以下この項において「<u>入所者等</u>」という。)が参加する場合にあっては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>)をいう。以下同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (省 略)</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p><u>第20条の2 介護老人保健施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p><u>第20条の3 介護老人保健施設は、入所者の^{くう}口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、^{くう}口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた^{くう}口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第29条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(以下「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 (省 略)</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p>	<p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該介護老人保健施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第30条の2 介護老人保健施設は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>介護老人保健施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に変更しなければならない。</u></p> <p>3 <u>介護老人保健施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>	<p>2 <u>介護老人保健施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p>2 <u>介護老人保健施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第44条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p>	<p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)<u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p><u>第40条の2 介護老人保健施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該介護老人保健施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該介護老人保健施設における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>(基本方針)</p> <p>第44条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 <u>ユニット型介護老人保健施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(施設)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設の建物(入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物とする。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する<u>消防庁</u>又は消防署長と相談の上、第54条において準用する<u>第32条</u>に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第54条において準用する<u>第32条</u>に規定する訓練については、<u>同条</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>5 (省 略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (省 略)</p>	<p><u>4 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(施設)</p> <p>第45条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設の建物(入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物とする。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する<u>消防長</u>又は消防署長と相談の上、第54条において準用する<u>第32条第1項</u>に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第54条において準用する<u>第32条第1項</u>に規定する訓練については、<u>同項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>5 (省 略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型介護老人保健施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させる</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条まで、第23条、第25条から第28条まで及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第42条第2項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54条において準用する第12条第4項」と、第42条第2項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、第42条第2項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と、第28条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、第42条第2項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>ために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条の3まで、第23条、第25条から第28条まで、第30条の2及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第42条第2項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54条において準用する第12条第4項」と、第42条第2項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、第42条第2項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と、第28条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、第42条第2項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と読み替えるものとする。</p> <p>第6章 雑則</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 一般病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。）</p>	<p style="text-align: center;">(電磁的記録等)</p> <p><u>第55条 介護老人保健施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p>2 <u>介護老人保健施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により行うことができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 一般病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。）</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>若しくは療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第6条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>3・4 （省 略）</p> <p>5 一般病床、精神病床又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>6 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) （省 略）</p>	<p>若しくは療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第6条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>3・4 （省 略）</p> <p>5 一般病床、精神病床又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>6 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) （省 略）</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>7 一般病床，精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が，当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては，第6条第2項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは，「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし，エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか，又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物に<u>あつては</u>100平方メートル）以下のものについては，屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>8 一般病床，精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が，当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については，第6条第2項第4号ア及び第45条第5項第4号アの規定にかかわらず，幅は，1.2メートル（中廊下の幅に<u>あつては</u>，1.6メートル）以上とする。</p> <p>9 (省 略)</p>	<p>7 一般病床，精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が，当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては，第6条第2項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは，「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし，エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか，又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物に<u>あつては</u>，100平方メートル）以下のものについては，屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>8 一般病床，精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が，当該病院の一般病床，精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については，第6条第2項第4号ア及び第45条第5項第4号アの規定にかかわらず，幅は，1.2メートル（中廊下の幅に<u>あつては</u>，1.6メートル）以上とする。</p> <p>9 (省 略)</p>

(豊中市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第10条 豊中市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年豊中市条例第67号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に，傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章 (省 略)</p> <p>第2章 基本方針並びに人員，設備及び運営に関する基準 (第3条—<u>第32条</u>)</p> <p>第3章～第5章 (省 略)</p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(職員の専従)</p> <p>第7条 特別養護老人ホームの職員は，専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし，<u>特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第33条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の特別養護老人ホーム及びユニット型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員（第41条第2項（第53条において準用する場合を含む。）の規定に基づき配置される看護職員に限る。以下この条において同じ。）</u>，特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第50条に規定するユニット型地域密着</p>	<p>目次</p> <p>第1章 (省 略)</p> <p>第2章 基本方針並びに人員，設備及び運営に関する基準 (第3条—<u>第32条の2</u>)</p> <p>第3章～第5章 (省 略)</p> <p><u>第6章 雑則（第54条）</u></p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>5 特別養護老人ホームは，入所者の人権の擁護，虐待の防止等のため，必要な体制の整備を行うとともに，その職員に対し，研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>(職員の専従)</p> <p>第7条 特別養護老人ホームの職員は，専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし，入所者の処遇に支障がない場合は，この限りでない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p><u>型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。)</u>を併設する場合の<u>特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員</u>、<u>地域密着型特別養護老人ホーム</u>(第12条第7項に規定する<u>地域密着型特別養護老人ホーム</u>をいい、<u>ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</u>を除く。以下この条において同じ。)<u>にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員又は地域密着型特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員を除き</u>、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第8条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(8) (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(処遇の方針)</p>	<p>(運営規程)</p> <p>第8条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 特別養護老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(処遇の方針)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第24条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第32条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第25条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略)</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第24条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第32条の2までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第25条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該特別養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p>	<p><u>な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(業務継続計画の策定等)</p> <p>第25条の2 <u>特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>特別養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>特別養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第32条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会及び職員に対する研修</u>を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p>	<p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第32条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>及び職員に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第32条の2 特別養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的開催するとともに、その結果について、<u>介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、虐</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第3章 (省 略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第34条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第35条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9)</u> (省 略)</p> <p>(設備の基準)</p> <p>第36条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前項各号に掲げる設備の設置の場所、床面積等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p>	<p><u>待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第3章 (省 略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第34条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第35条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (省 略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10)</u> (省 略)</p> <p>(設備の基準)</p> <p>第36条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前項各号に掲げる設備の設置の場所、床面積等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) (省 略)</p> <p>(エ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあつては、21.3平方メートル以上を標準とすること。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">b <u>ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(オ)～(ケ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(4) (省 略)</p> <p>4・5 (省 略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第37条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>	<p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) (省 略)</p> <p>(エ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあつては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>(オ)～(ケ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(4) (省 略)</p> <p>4・5 (省 略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第37条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第41条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第43条 第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から第24条まで及び第27条から第32条まで</p>	<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第41条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型特別養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>5 <u>ユニット型特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第43条 第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から第24条まで、<u>第25条の2</u>及び第27条か</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>の規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第37条第7項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第43条において準用する第30条第2項」と、同項第5号中「第32条第3項」とあるのは「第43条において準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第32条まで」とあるのは「第35条及び第37条から第42条まで並びに第43条において準用する第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から第24条まで及び第27条から第32条まで」と読み替えるものとする。</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第46条 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>ら第32条の2までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第37条第7項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第43条において準用する第30条第2項」と、同項第5号中「第32条第3項」とあるのは「第43条において準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第32条の2まで」とあるのは「第35条及び第37条から第42条まで並びに第43条において準用する第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から前条まで、第25条の2及び第27条から第32条の2まで」と読み替えるものとする。</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第46条 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める員数の職員を置かなければならない。<u>ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。</u></p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(1) 特別養護老人ホーム <u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>10～15 (省 略)</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第48条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される<u>協議会</u>（以下「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第49条 第3条から第10条まで、第13条から第16条まで、第18条から第30条まで及び<u>第32条</u>の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第49条において準用する第16条第5項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第49条において準用する第30条第2項」と、<u>同項第5項</u>中「第32条第3項」とあるのは「第49条において</p>	<p>(1) 特別養護老人ホーム <u>生活相談員</u>、<u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(2)～(5) (省 略)</p> <p>10～15 (省 略)</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第48条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される<u>協議会</u>（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この号において「入所者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>）（以下「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第49条 第3条から第10条まで、第13条から第16条まで、第18条から第30条まで、<u>第32条及び第32条の2</u>の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第49条において準用する第16条第5項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第49条において準用する第30条第2項」と、<u>同項第5号</u>中「第32条第3項」とあるのは「第4</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第32条まで」とあるのは、「第47条及び第48条並びに第49条において準用する第8条から第10条まで、第13条から第16条まで、第18条から第23条まで、<u>第25条から第30条まで及び第32条</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備の基準)</p> <p>第51条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前項各号に掲げる設備の設置の場所、床面積等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) (省 略)</p> <p>(エ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上を標準とすること。</u></p>	<p>9条において準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から<u>第32条の2まで</u>」とあるのは「第47条及び第48条並びに第49条において準用する第8条から第10条まで、第13条から第16条まで、第18条から前条まで、<u>次条から第30条まで、第32条及び第32条の2</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備の基準)</p> <p>第51条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 前項各号に掲げる設備の設置の場所、床面積等の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (省 略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) (省 略)</p> <p>(エ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p><u>b ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(オ)～(ケ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(4) (省 略)</p> <p>4～6 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第53条 第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から<u>第24条まで</u>、第27条から第30条まで、<u>第32条</u>、第34条、第35条、第37条、第39条から第42条まで及び第48条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第53条において準用する第37条第7項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第53条において準用する第30条第2項」と、同項第5号中「第32条第3項」とあるのは「第53条において準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から<u>第32条まで</u>」とあるのは、「第52条並びに第53条において準用する第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から<u>第23条まで</u>、第27条から第30条まで、<u>第32条</u>、第35条、第37条、第39条から第42条まで及び第48条」と読み替えるものとする。</p>	<p>(オ)～(ケ) (省 略)</p> <p>イ～エ (省 略)</p> <p>(2)～(4) (省 略)</p> <p>4～6 (省 略)</p> <p>(準用)</p> <p>第53条 第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から<u>第24条まで</u>、<u>第25条の2</u>、第27条から第30条まで、<u>第32条</u>、<u>第32条の2</u>、第34条、第35条、第37条、第39条から第42条まで及び第48条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第10条第2項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第53条において準用する第37条第7項」と、同項第4号中「第30条第2項」とあるのは「第53条において準用する第30条第2項」と、同項第5号中「第32条第3項」とあるのは「第53条において準用する第32条第3項」と、第24条第2項中「第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から<u>第32条の2まで</u>」とあるのは「第52条並びに第53条において準用する第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から前条まで、<u>第25条の2</u>、第27条から第30条まで、<u>第32条</u>、<u>第32条の2</u>、第35条、第37条、第39条から第42条まで及び第48条」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第6章 雑則</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～3 (省 略)</p> <p>4 平成25年4月1日前から存する特別養護老人ホーム(基本的な設備が完成しているものを含み、この<u>規則の制定施行</u>の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)について、第11条第3項第1号及び第45条第3項第1号の規定を適用する場合においては、第11条第3項第1号ア及び第45条第3項第1号ア中「1人とする。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とする」とあるのは、</p>	<p style="text-align: center;">(電磁的記録等)</p> <p><u>第54条 特別養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。</u></p> <p><u>2 特別養護老人ホーム及びその職員は、説明、同意その他これらに類するもの(以下「説明等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該説明等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～3 (省 略)</p> <p>4 平成25年4月1日前から存する特別養護老人ホーム(基本的な設備が完成しているものを含み、この<u>条例の施行</u>の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)について、第11条第3項第1号及び第45条第3項第1号の規定を適用する場合においては、第11条第3項第1号ア及び第45条第3項第1号ア中「1人とする。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とする」とあるのは、「4</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>「4人以下とすること」とする。</p> <p>5・6 (省 略)</p> <p>7 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床，精神病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホーム（<u>法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。</u>）その他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，特別養護老人ホームを開設しようとする場合において，当該転換に係る食堂及び機能訓練室については，第11条第3項第9号ア及び第45条第3項第9号アの規定にかかわらず，食堂は，1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し，機能訓練室は，40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし，食事の提供又は機能訓練を行う場合において，当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは，同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該診療所の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，特別養護老人ホームを開設しようとする</p>	<p>人以下とすること」とする。</p> <p>5・6 (省 略)</p> <p>7 一般病床，精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床，精神病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床，精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該病院の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，特別養護老人ホームを開設しようとする場合において，当該転換に係る食堂及び機能訓練室については，第11条第3項第9号ア及び第45条第3項第9号アの規定にかかわらず，食堂は，1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し，機能訓練室は，40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし，食事の提供又は機能訓練を行う場合において，当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは，同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに，当該診療所の施設を介護老人保健施設，軽費老人ホームその他の要介護者，要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し，特別養護老人ホームを開設しようとする</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>る場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第11条第3項第9号ア及び第45条第3項第9号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設用に供することをいう。）し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、第11条第5項第1号、第36条第5項第1号、第45条第5項第1号及び第51条第5項第1号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル（中廊下の幅にあっては、1.6メートル）以上とする。</p> <p>10・11 (省 略)</p>	<p>場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第11条第3項第9号ア及び第45条第3項第9号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、第11条第5項第1号、第36条第5項第1号、第45条第5項第1号及び第51条第5項第1号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル（中廊下の幅にあっては、1.6メートル）以上とする。</p> <p>10・11 (省 略)</p>

(豊中市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第11条 豊中市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年豊中市条例第68号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章・第2章 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章・第2章 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第3章 設備及び運営に関する基準 (第4条—<u>第34条</u>)</p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(職員の資格要件)</p> <p>第6条 (省 略)</p> <p>2 <u>第24条</u>の生活相談員は、法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第8条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程 (以下「運営規程」という。) を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7)</u> (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p>	<p>第3章 設備及び運営に関する基準 (第4条—<u>第35条</u>)</p> <p><u>第4章 雑則 (第36条)</u></p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 軽費老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>(職員の資格要件)</p> <p>第6条 (省 略)</p> <p>2 <u>第24条第1項</u>の生活相談員は、法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第8条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程 (以下「運営規程」という。) を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)</u> (省 略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第9条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 (省 略)</p> <p>(職員配置の基準)</p> <p>第12条 (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 第6項及び第8項の規定にかかわらず、生活相談員又は介護職員については、いずれか1人を置かなければならない。</p> <p>10～13 (省 略)</p> <p>(サービス提供の方針)</p> <p>第18条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 軽費老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図る<u>ために</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第23条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から第34条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うもの</p>	<p>2 (省 略)</p> <p><u>3 軽費老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(職員配置の基準)</p> <p>第12条 (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 第6項及び<u>前項</u>の規定にかかわらず、生活相談員又は介護職員については、いずれか1人を置かなければならない。</p> <p>10～13 (省 略)</p> <p>(サービス提供の方針)</p> <p>第18条 (省 略)</p> <p>2～4 (省 略)</p> <p>5 軽費老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図る<u>ため</u>、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>(施設長の責務)</p> <p>第23条 (省 略)</p> <p>2 施設長は、職員に第8条から第10条まで、第13条から前条まで及び次条から<u>第35条</u>までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うもの</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>とする。</p> <p>(生活相談員の責務)</p> <p>第24条 軽費老人ホームの生活相談員<u>(市規則で定めるところにより、生活相談員が置かれていない軽費老人ホームにあっては、介護職員)</u>は、入所者からの相談に応じるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第25条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 軽費老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>とする。</p> <p>(生活相談員の責務)</p> <p>第24条 軽費老人ホームの生活相談員は、入所者からの相談に応じるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、生活相談員が置かれていない軽費老人ホームにあっては、介護職員が同項各号に掲げる業務を行わなければならない。</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第25条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 軽費老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該軽費老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 軽費老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(衛生管理等)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防<u>並びに</u>まん延の防止のための<u>研修</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第29条 (省 略)</p>	<p><u>第25条の2 軽費老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 軽費老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 軽費老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防<u>及び</u>まん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第29条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第34条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び職員に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (省 略)</p>	<p><u>2 軽費老人ホームは、前項に規定する事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第34条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>(<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>)及び職員に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第35条 <u>軽費老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会</u>(<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>)を定期的 に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。</p> <p><u>(2) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該軽費老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的</u> <u>に実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第4章 雑則</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 第10条第2項の規定は、この条例の施行の際、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成20年厚生労働省令第107号)第9条第2項の規定により保存することとされている記録であって、当該保存期間が満了していないものについても適用する。</p>	<p style="text-align: center;">(電磁的記録等)</p> <p><u>第36条 軽費老人ホーム及びその職員は、作成、交付、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。</u></p> <p><u>2 軽費老人ホーム及びその職員は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 第10条第2項の規定は、この条例の施行の際、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準第9条第2項の規定により保存することとされている記録であって、当該保存期間が満了していないものについても適用する。</p>

(豊中市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第12条 豊中市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(平成30年豊中市条例第13号)の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第4条 法第111条第2項の規定により介護医療院に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) <u>栄養士</u> 入所定員100以上の介護医療院にあつては、1以上</p> <p>(6)～(8) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章 (省 略)</p> <p><u>第6章 雑則(第55条)</u></p> <p>附則 (基本方針)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p><u>4 介護医療院は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第4条 法第111条第2項の規定により介護医療院に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 入所定員100以上の介護医療院にあつては、1以上</p> <p>(6)～(8) (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>4 介護医療院の従業者は、専ら当該介護医療院の職務に従事する者でなければならない。ただし、<u>介護医療院（ユニット型介護医療院（第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型介護医療院を併設する場合の介護医療院及びユニット型介護医療院の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。</u></p> <p>5・6 (省 略)</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p>第6条 介護医療院の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。以下同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。第45条において同じ。）とする。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護医療院の建物にあつては、準耐火建築物（同法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。第45条において同じ。）とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該介護医療院の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、<u>第32条に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</u></p> <p>イ <u>第32条の規定による訓練については、同条の計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</u></p> <p>ウ (省 略)</p>	<p>4 介護医療院の従業者は、専ら当該介護医療院の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5・6 (省 略)</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p>第6条 介護医療院の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。以下同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。第45条において同じ。）とする。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護医療院の建物にあつては、準耐火建築物（同法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。第45条において同じ。）とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該介護医療院の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、<u>第32条第1項に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</u></p> <p>イ <u>第32条第1項に規定する訓練については、同項に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</u></p> <p>ウ (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 (省 略) (介護医療院サービスの取扱方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 介護医療院は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略) (施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議(入所者に対する介護医療院サービスの提供に当たる他の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議</u>をいう。第11項において同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p>	<p>2 (省 略) (介護医療院サービスの取扱方針)</p> <p>第16条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 介護医療院は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する<u>委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>7 (省 略) (施設サービス計画の作成)</p> <p>第17条 (省 略)</p> <p>2～5 (省 略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議(入所者に対する介護医療院サービスの提供に当たる他の担当者(以下この条において「担当者」という。)を招集して行う<u>会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)</u>をいう。第11項において同じ。)の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとす</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>7～12 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第35条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p>(7) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>る。</p> <p>7～12 (省 略)</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p><u>第20条の2 介護医療院は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p><u>第20条の3 介護医療院は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第35条第1項において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (省 略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) (省 略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第30条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該介護医療院は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p>	<p><u>政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第30条の2 <u>介護医療院は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護医療院サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>介護医療院は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>介護医療院は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第32条 (省 略)</p> <p>2 <u>介護医療院は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (省 略)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2 介護医療院は、当該介護医療院において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護医療院における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 介護医療院は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p>	<p>2 介護医療院は、当該介護医療院において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護医療院における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する<u>委員会</u> (<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>)をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための<u>研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第35条 (省 略)</p> <p><u>2 介護医療院は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護医療院に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 介護医療院は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (省 略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための<u>委員会</u> (<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>)及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>2～4 (省 略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第44条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>(施設)</p>	<p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (省 略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p><u>第40条の2 介護医療院は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該介護医療院における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該介護医療院における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>(基本方針)</p> <p>第44条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p><u>3 ユニット型介護医療院は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 ユニット型介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>(施設)</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>第45条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護医療院の建物（入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この号及び次項において同じ。）は、耐火建築物とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型介護医療院の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型介護医療院の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第54条において準用する第32条の計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第54条において準用する第32条の規定による訓練については、同条の計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>5 (省 略)</p> <p>(介護医療院サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型介護医療院は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回</p>	<p>第45条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護医療院の建物（入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この項において同じ。）は、耐火建築物とする。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型介護医療院の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 当該ユニット型介護医療院の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、第54条において準用する第32条第1項に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第54条において準用する第32条第1項に規定する訓練については、同項に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ (省 略)</p> <p>5 (省 略)</p> <p>(介護医療院サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 ユニット型介護医療院は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(8) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p><u>置等を活用して行うことができるものとする。</u>)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>9 (省 略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(8) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(9) (省 略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (省 略)</p> <p>2・3 (省 略)</p> <p>4 ユニット型介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型介護医療院は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(準用)</p> <p>第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条まで、第23条、第25条から第28条まで及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護医療院について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第42条第2項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条の3まで、第23条、第25条から第28条まで、第30条の2及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護医療院について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第42条第2項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と読み替えるものとする。</p> <p>第6章 雑則</p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p>第55条 <u>介護医療院及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p>2 <u>介護医療院及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面</u></p>

(現 行)	(改 正 後)
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の建物については、第6条第1項及び第45条第4項の規定は、適用しない。</p> <p>3 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号の規定の適用については、第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (省 略)</p> <p>2 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の建物については、第6条第1項及び第45条第4項の規定は、適用しない。</p> <p>3 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号の規定の適用については、第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>(建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。)で造られている建築物にあっては、100平方メートル)以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>4 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第2項第5号ア及び第45条第5項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。</p> <p>5 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の建物については、第6条第1項及び第45条第4項の規定は、適用しない。</p> <p>6 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号の規定の適用については、第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル(主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料(建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。)で造られている建築物にあっては、100平方メートル)以下のものについては、屋内の直通階段を</p>	<p>築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。)で造られている建築物にあっては、100平方メートル)以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>4 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第2項第5号ア及び第45条第5項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。</p> <p>5 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の建物については、第6条第1項及び第45条第4項の規定は、適用しない。</p> <p>6 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号の規定の適用については、第6条第2項第1号及び第45条第5項第1号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル(主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料(建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。)で造られている建築物にあっては、100平方メートル)以下のものについては、屋内の直通階段を</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>1 とすることができる」とする。</p> <p>7 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第2項第5号ア及び第45条第5項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル（中廊下の幅にあっては、1.6メートル）以上とする。</p>	<p>1 とすることができる」とする。</p> <p>7 介護療養型老人保健施設を開設した場合であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設した場合における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第2項第5号ア及び第45条第5項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル（中廊下の幅にあっては、1.6メートル）以上とする。</p>

附 則

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第2条中豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例第16条第18号の2の次に1号を加える改正規定は、令和3年10月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和6年3月31日までの間、第1条の規定による改正後の豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新指定居宅サービス等基準条例」という。）第3条第3項及び第40条の2（新指定居宅サービス等基準条例第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条（新指定居宅サービス等基準条例第181条において準用する場合を含む。）、第181条の3、第188条、第204条（新指定居宅サービス等基準条例第216条において準用する場合を含む。）、第237条、第248条、第263条、第265条及び第276条において準用する場合を含む。）、第2条の規定による改正後の豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新指定居宅介護支援等基準条例」という。）第3条第5項及び第30条の2（新指定居宅介護支援等基準条例第33条において準用する場合を含む。）、第3条の規定による改正後の豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新指定地域密着型サービス基準条例」という。）第3条第3項及び第41条の2（新指定地域密着型サービス基準条例第60条、第60条の20、第60条の20の3、第60条の39、第81条、第109条、第129条、第150条、第179条、第191条及び第204条において準用する場合を含む。）、第4条の規定による改正後の豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新指定介護予防サービス等基準条例」という。）第3条第3項及び第55条の10の2（新指定介護予防サービス等基準条例第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第143条（新指定介護予防サ

ービス等基準条例第160条において準用する場合を含む。)、第165条の3、第172条、第182条(新指定介護予防サービス等基準条例第197条において準用する場合を含む。)、第218条、第235条、第249条、第254条及び第263条において準用する場合を含む。)、第5条の規定による改正後の豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(以下「新指定介護予防支援等基準条例」という。))第3条第5項及び第29条の2(新指定介護予防支援等基準条例第35条において準用する場合を含む。)、第6条の規定による改正後の豊中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(以下「新指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。))第3条第3項及び第38条の2(新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第66条及び第87条において準用する場合を含む。)、第7条の規定による改正後の豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新養護老人ホーム基準条例」という。))第3条第4項及び第30条、第8条の規定による改正後の豊中市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新指定介護老人福祉施設基準条例」という。))第3条第4項、第41条の2(新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。))及び第45条第3項、第9条の規定による改正後の豊中市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護老人保健施設基準条例」という。))第3条第4項、第40条の2(新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。))及び第44条第3項、第10条の規定による改正後の豊中市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新特別養護老人ホーム基準条例」という。))第3条第5項(新特別養護老人ホーム基準条例第49条において準用する場合を含む。)、第32条の2(新特別養護老人ホーム基準条例第43条、第49条及び第53条において準用する場合を含む。))及び第34条第3項(新特別養護老人ホーム基準第53条において準用する場合を含む。)、第11条の規定による改正後の豊中市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新軽費老人ホーム基準条例」という。))第3条第4項及び第35条並びに第12条の規定による改正後の豊中市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護医療院基準条例」という。))第3条第4項、第40条の2(新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。))及び第44条第3項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるように努めなければ」とし、新指定居宅サービス等基準条例第30条(新指定居宅サービス等基準条例第42条の3及び第47条において準用する場合を含む。)、第57条(新指定居宅サービス等基準条例第63条において準用する場合を含む。)、第77条、第87条、第96条、第107条(新指定居宅サービス等基準条例第115条及び第135条において準用する場合を含む。)、第143条、第164条(新指定居宅サービス等基準条例第181条の3及び第188条において準用する場合を含む。)、第178条、第201条、第213条、第232条、第245条及び第257条(新指定居宅サービス等基準条例第265条及び第276条において準用する場合を含む。)、新指定居宅介護支援等基準条例第21条(新指定居宅介護支援等基準条例第33条において準用する場合を含む。)、新指定地域密着型サービス基準条例第32

条, 第56条, 第60条の12 (新指定地域密着型サービス基準条例第60条の20の3において準用する場合を含む。), 第60条の35, 第74条, 第101条 (新指定地域密着型サービス基準条例第204条において準用する場合を含む。), 第123条, 第146条, 第170条及び第188条, 新指定介護予防サービス等基準条例第55条 (新指定介護予防サービス等基準条例第63条において準用する場合を含む。), 第73条, 第83条, 第92条, 第121条, 第139条 (新指定介護予防サービス等基準条例第165条の3及び第172条において準用する場合を含む。), 第157条, 第179条, 第194条, 第213条, 第232条及び第243条 (新指定介護予防サービス等基準条例第254条及び第263条において準用する場合を含む。), 新指定介護予防支援等基準条例第20条 (新指定介護予防支援等基準条例第35条において準用する場合を含む。), 新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第28条, 第58条及び第81条, 新養護老人ホーム基準条例第8条, 新指定介護老人福祉施設基準条例第29条及び第52条, 新介護老人保健施設基準条例第29条及び第51条, 新特別養護老人ホーム基準条例第8条 (新特別養護老人ホーム基準条例第49条において準用する場合を含む。) 及び第35条 (新特別養護老人ホーム基準条例第53条において準用する場合を含む。), 新軽費老人ホーム基準条例第8条並びに新介護医療院基準条例第29条及び第51条の規定の適用については, これらの規定中「, 次に」とあるのは「, 虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに, 次に」と, 「重要事項」とあるのは「重要事項 (虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)」とする。

3 施行日から令和6年3月31日までの間, 新指定居宅サービス等基準条例第32条の2 (新指定居宅サービス等基準条例第42条の3, 第47条, 第59条, 第63条, 第79条, 第89条, 第98条, 第113条, 第115条, 第135条, 第146条, 第168条 (新指定居宅サービス等基準条例第181条において準用する場合を含む。), 第181条の3, 第188条, 第204条 (新指定居宅サービス等基準条例第216条において準用する場合を含む。), 第237条, 第248条, 第263条, 第265条及び第276条において準用する場合を含む。), 新指定居宅介護支援等基準条例第22条の2 (新指定居宅介護支援等基準条例第33条において準用する場合を含む。), 新指定地域密着型サービス基準条例第33条の2 (新指定地域密着型サービス基準条例第60条, 第60条の20, 第60条の20の3, 第60条の39, 第81条, 第109条, 第129条, 第150条, 第179条, 第191条及び第204条において準用する場合を含む。), 新指定介護予防サービス等基準条例第55条の2の2 (新指定介護予防サービス等基準条例第63条, 第75条, 第85条, 第94条, 第124条, 第143条 (新指定介護予防サービス等基準条例第160条において準用する場合を含む。), 第165条の3, 第172条, 第182条 (新指定介護予防サービス等基準条例第197条において準用する場合を含む。), 第218条, 第235条, 第249条, 第254条及び第263条において準用する場合を含む。), 新指定介護予防支援等基準条例第21条の2 (新指定介護予防支援等基準条例第35条において準用する場合を含む。), 新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第29条の2 (新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第66条及び第87条において準用する場合を含む。), 新養護老人ホーム基準条例第23条の2, 新指定介護老人福祉施設基準条例第30条の2 (新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。),

新介護老人保健施設基準条例第30条の2（新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。）、新特別養護老人ホーム基準条例第25条の2（新特別養護老人ホーム基準条例第43条、第49条及び第53条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第25条の2及び新介護医療院基準条例第30条の2（新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

4 施行日から令和6年3月31日までの間、新指定居宅サービス等基準条例第33条第3項（新指定居宅サービス等基準条例第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条及び第276条において準用する場合を含む。）、第111条第2項（新指定居宅サービス等基準条例第115条、第135条、第168条（新指定居宅サービス等基準条例第181条において準用する場合を含む。）、第181条の3、第188条、第237条及び第248条において準用する場合を含む。）、第144条第2項（新指定居宅サービス等基準条例第204条（新指定居宅サービス等基準条例第216条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）及び第260条第6項（新指定居宅サービス等基準条例第265条において準用する場合を含む。）、新指定居宅介護支援等基準条例第24条の2（新指定居宅介護支援等基準条例第33条において準用する場合を含む。）、新指定地域密着型サービス基準条例第34条第3項（新指定地域密着型サービス基準条例第60条において準用する場合を含む。）及び第60条の16第2項（新指定地域密着型サービス基準条例第60条の20の3、第60条の39、第81条、第109条、第129条、第150条及び第204条において準用する場合を含む。）、新指定介護予防サービス等基準条例第55条の3第3項（新指定介護予防サービス等基準条例第63条、第75条、第85条、第94条及び第263条において準用する場合を含む。）、第122条第2項（新指定介護予防サービス等基準条例第182条（新指定介護予防サービス等基準条例第197条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第140条の2第2項（新指定介護予防サービス等基準条例第160条、第165条の3、第172条、第218条及び第235条において準用する場合を含む。）及び第246条第6項（新指定介護予防サービス等基準条例第254条において準用する場合を含む。）、新指定介護予防支援等基準条例第23条の2（新指定介護予防支援等基準条例第35条において準用する場合を含む。）並びに新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第32条第2項（新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第66条及び第87条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

5 施行日から令和6年3月31日までの間、新指定居宅サービス等基準条例第57条の2第3項（新指定居宅サービス等基準条例第63条において準用する場合を含む。）、第108条第3項（新指定居宅サービス等基準条例第115条、第135条、第146条、第168条、第181条の3、第188条及び第204条において準用する場合を含む。）、第179条第4項、第214条第4項及び第233条第4項（新指定居宅サービス等基準条例第248条において準

用する場合を含む。)、新指定地域密着型サービス基準条例第60条の13第3項(新指定地域密着型サービス基準条例第60条の20の3、第60条の39、第81条、第109条及び第204条において準用する場合を含む。)、第124条第3項、第147条第4項、第171条第3項及び第189条第4項、新指定介護予防サービス等基準条例第55条の2第3項(新指定介護予防サービス等基準条例第63条において準用する場合を含む。)、第121条の2第3項(新指定介護予防サービス等基準条例第143条、第165条の3、第172条及び第182条において準用する場合を含む。)、第158条第4項、第195条第4項及び第214条第4項(新指定介護予防サービス等基準条例第235条において準用する場合を含む。)、新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第29条第3項(新指定地域密着型介護予防サービス基準条例第66条において準用する場合を含む。)及び第82条第3項、新養護老人ホーム基準条例第23条第3項、新指定介護老人福祉施設基準条例第30条第3項及び第53条第4項、新介護老人保健施設基準条例第30条第3項及び第52条第4項、新特別養護老人ホーム基準条例第25条第3項(新特別養護老人ホーム基準条例第49条において準用する場合を含む。)及び第41条第4項(新特別養護老人ホーム基準条例第53条において準用する場合を含む。)、新軽費老人ホーム基準条例第25条第3項並びに新介護医療院基準条例第30条第3項及び第52条第4項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

6 当分の間、新指定介護老人福祉施設基準条例第46条第1項第1号ア(イ)に基づき入居定員が10人を超えるユニットを整備するユニット型指定介護老人福祉施設は、新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア及び第53条第2項の基準を満たすほか、ユニット型指定介護老人福祉施設における夜間及び深夜を含めた介護職員並びに看護師及び准看護師の配置の実態を勘案して職員を配置するよう努めるものとする。

7 前項の規定は、新指定居宅サービス等基準条例第171条第5項第1号ア(イ)、新指定地域密着型サービス基準条例第182条第1項第1号ア(イ)、新指定介護予防サービス等基準条例第154条第5項第1号ア(イ)並びに新特別養護老人ホーム基準条例第36条第3項第1号ア(イ)及び第51条第3項第1号ア(イ)の規定の適用について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、前項中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

新指定居宅サービス等基準条例第171条第5項第1号ア(イ)	入居定員	利用定員
	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第53条第2項	新指定居宅サービス等基準条例第148条第1項第3号 第179条第2項
新指定地域密着型サービス基準条例第182条第1項第1号ア(イ)	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア	新指定地域密着型サービス基準条例第153条第1項第3号ア

	第53条第2項	第189条第2項
新指定介護予防サービス等基準条例第154条 第5項第1号ア(イ)	入居定員	利用定員
	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア	新指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項第3号
	第53条第2項	第158条第2項
新特別養護老人ホーム基準条例第36条第3項 第1号ア(イ)及び第51条第3項第1号ア(イ)	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア	新特別養護老人ホーム基準条例第12条第1項第4号ア
	第53条第2項	第41条第2項(第53条において準用する場合を含む。)

8 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室であって第1条の規定による改正前の豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第171条第5項第1号ア(ウ)（後段に係る部分に限る。）、第3条の規定による改正前の豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第182条第1項第1号ア(ウ) b、第4条の規定による改正前の豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第154条第5項第1号ア(ウ)（後段に係る部分に限る。）、第8条の規定による改正前の豊中市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第46条第1項第1号ア(ウ) b並びに第10条の規定による改正前の豊中市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例第36条第3項第1号ア(エ) b及び第51条第3項第1号ア(エ) bの規定の要件を満たしている居室については、なお従前の例による。

9 施行日から令和6年3月31日までの間、新指定地域密着型サービス基準条例第165条の2（新指定地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第22条の2（新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第20条の2（新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第20条の2（新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

10 施行日から令和6年3月31日までの間、新指定地域密着型サービス基準条例第165条の3（新指定地域密着型サービス基準条例第191条において準用

する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第22条の3（新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第20条の3（新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第20条の3（新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

11 施行日から起算して6月を経過する日までの間、新指定地域密着型サービス基準条例第177条第1項（新指定地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第29条第1項、新指定介護老人福祉施設基準条例第41条第1項（新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第40条第1項（新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。）、新特別養護老人ホーム基準条例第32条第1項（新特別養護老人ホーム基準条例第43条、第49条及び第53条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第34条第1項及び新介護医療院基準条例第40条第1項（新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「次に掲げる措置を講じなければ」とあるのは、「第1号から第3号までに掲げる措置を講じるとともに、第4号に掲げる措置を講じるように努めなければ」とする。

12 施行日から令和6年3月31日までの間、新指定地域密着型サービス基準条例第173条第2項第3号（新指定地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第24条第2項第3号、新指定介護老人福祉施設基準条例第33条第2項第3号（新指定介護老人福祉施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第33条第2項第3号（新介護老人保健施設基準条例第54条において準用する場合を含む。）、新特別養護老人ホーム基準条例第27条第2項第3号（新特別養護老人ホーム基準条例第43条、第49条及び第53条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第27条第2項第3号及び新介護医療院基準条例第33条第2項第3号（新介護医療院基準条例第54条において準用する場合を含む。）の規定に関わらず、指定地域密着型介護老人福祉施設、養護老人ホーム、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び介護医療院は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための研修を定期的実施するとともに、感染症の予防及びまん延防止のための訓練を定期的実施するよう努めるものとする。